



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日

上場会社名 株式会社 南日本銀行 上場取引所 福
 コード番号 8554 URL <https://nangin.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 田中 暁爾
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 若松 文 TEL 099-226-1111
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	17,141	3.7	2,922	6.2	2,800	27.9
2025年3月期	16,517	13.4	2,749	35.0	2,188	35.6

(注) 包括利益 2026年3月期 4,338百万円(-%) 2025年3月期 Δ231百万円(-%)

	1株当たり当期純 利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純 利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	344.05	199.33	6.5	0.3	17.0
2025年3月期	260.61	121.54	5.3	0.3	16.6

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 0百万円 2025年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	865,370	44,444	5.1	4,742.89
2025年3月期	830,086	40,763	4.9	4,139.46

(参考) 自己資本 2026年3月期 44,442百万円 2025年3月期 40,761百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末株式引受権-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	8,207	5,119	Δ656	145,338
2025年3月期	31,068	Δ8,016	Δ502	132,668

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	271	13.4	0.8
2026年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	377	14.5	1.1
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00	—	27.9	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当状況」をご覧ください。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	800	Δ43.1	600	Δ58.7	69.62
通期	1,900	Δ34.9	1,500	Δ46.4	179.05

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	7,768,890株	2025年3月期	7,768,890株
② 期末自己株式数	2026年3月期	221,984株	2025年3月期	11,159株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	7,708,843株	2025年3月期	7,826,308株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	16,878	4.3	2,890	6.5	2,770	28.6
2025年3月期	16,177	14.4	2,713	35.9	2,153	36.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	340.10	197.16
2025年3月期	256.22	119.63

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	862,956	43,714	5.0	4,646.39
2025年3月期	828,386	40,656	4.9	4,125.87

(参考) 自己資本 2026年3月期 43,714百万円 2025年3月期 40,656百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末株式引受権－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2027年3月期の個別業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	800	△42.5	600	△58.3	69.62
通期	1,900	△34.2	1,500	△45.8	179.05

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(B種優先株式)

	年間配当金								配当金総額 (合計) 百万円	
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末			合計
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
2025年3月期	—		0	00	—		175	00	175	00
2026年3月期	—		0	00	—		175	00	175	00
2027年3月期(予想)	—		0	00	—		175	00	175	00

【添付資料】

目 次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業的前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報)	12
(有価証券関係)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	21
5. その他	
役員の異動	23

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、株式市場の堅調な推移等を背景に、緩やかな回復基調で推移しています。一方で、中東情勢をはじめとする地政学リスクの高まりを背景に原油価格が上昇するなど、エネルギー価格や物流コストへの影響が懸念されており、事業環境は引き続き不透明な状況が続いております。

鹿児島県経済におきましても、クルーズ船寄港による団体客の増加等を背景に、観光・宿泊関連において、持ち直しの動きがみられるものの、今後の賃上げの動向や原油価格上昇等による物価の動きなどに、引き続き注意が必要な状況にあります。

このような環境のもと、私ども南日本銀行グループは、「“つながり”の強さで、地域の輝く未来をつくる」というパーパスのもと、取引先事業者に対して迅速な資金繰り支援を行うとともに、WIN-WINネット業務（新販路開拓支援業務）による本業支援及び経営改善支援等に取り組んでまいりました。また、コーポレートメッセージに「話せるところ 頼れるところ」を掲げており、これまで以上に事業者及び個人のお客さまにしっかりと寄り添うことで、地域経済の回復・活性化に貢献できるよう取り組んでまいります。

以上のような経済情勢のもと、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金及び預け金利息の増加等により、前連結会計年度に比べ、6億24百万円増加し、171億41百万円となりました。

また、経常費用は、与信関係費用は減少したものの、預金利息や経費が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ、4億51百万円増加し、142億18百万円となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ1億73百万円増加し、29億22百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ6億12百万円増加し、28億円となりました。

（2）当期の財政状態の概況

[主要勘定の状況]

預金は、前連結会計年度末に比べ312億円増加し、8,071億円となりました。

貸出金は、前連結会計年度末に比べ236億円増加し、6,156億円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末に比べ33億円減少し、865億円となりました。

[自己資本比率(国内基準)]

連結自己資本比率は、9.82%となり、前年同期比0.32ポイント上昇しました。

単体自己資本比率は、9.77%となり、前年同期比0.28ポイント上昇しました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等により82億7百万円のプラスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却等により51億19百万円のプラスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により6億56百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度の残高は、前連結会計年度に比べ126億70百万円増加し、1,453億38百万円となりました。

（4）今後の見通し

通期の連結業績予想につきましては、連結ベースで経常利益19億円、親会社株主に帰属する当期純利益15億円を見込んでおります。

業績予想の前提となる市場金利等は、2026年3月末の水準をもとに予想しております。また、与信関係費用は通期で10億円を予想しております。

なお、上記の予想は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループの業務は日本国内に限定されており、当面は日本基準を採用することとしております。

なお、I F R S (国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
現金預け金	137,225	150,372
金銭の信託	389	388
有価証券	89,910	86,552
貸出金	592,049	615,689
外国為替	9	—
リース債権及びリース投資資産	1,564	1,750
その他資産	1,591	1,566
有形固定資産	11,334	11,271
建物	2,164	2,060
土地	8,258	8,245
リース資産	0	0
その他の有形固定資産	912	965
無形固定資産	551	653
ソフトウェア	490	590
その他の無形固定資産	60	62
退職給付に係る資産	343	1,267
繰延税金資産	1,535	957
支払承諾見返	3,890	3,960
貸倒引当金	△10,309	△9,060
資産の部合計	830,086	865,370
負債の部		
預金	775,914	807,134
その他負債	7,730	8,033
睡眠預金払戻損失引当金	35	19
偶発損失引当金	593	620
再評価に係る繰延税金負債	1,157	1,157
支払承諾	3,890	3,960
負債の部合計	789,322	820,925

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部		
資本金	13,351	13,351
資本剰余金	5,191	5,191
利益剰余金	20,648	23,029
自己株式	△8	△245
株主資本合計	39,182	41,327
その他有価証券評価差額金	△671	272
土地再評価差額金	2,273	2,273
退職給付に係る調整累計額	△22	569
その他の包括利益累計額合計	1,578	3,115
非支配株主持分	1	2
純資産の部合計	40,763	44,444
負債及び純資産の部合計	830,086	865,370

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
経常収益	16,517	17,141
資金運用収益	12,972	14,107
貸出金利息	11,312	12,068
有価証券利息配当金	1,014	1,053
預け金利息	323	734
その他の受入利息	321	251
役員取引等収益	1,615	1,710
その他業務収益	5	60
その他経常収益	1,923	1,263
償却債権取立益	2	0
金銭の信託運用益	—	0
その他の経常収益	1,921	1,262
経常費用	13,767	14,218
資金調達費用	576	1,788
預金利息	526	1,738
その他の支払利息	49	50
役員取引等費用	1,810	1,800
その他業務費用	650	121
営業経費	9,400	9,698
その他経常費用	1,329	808
貸倒引当金繰入額	957	432
金銭の信託運用損	0	—
その他の経常費用	372	376
経常利益	2,749	2,922
特別利益	31	147
固定資産処分益	31	0
移転補償金	—	146
特別損失	42	24
固定資産処分損	14	2
減損損失	28	21
税金等調整前当期純利益	2,738	3,045
法人税、住民税及び事業税	630	358
法人税等調整額	△80	△113
法人税等合計	550	244
当期純利益	2,188	2,801
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	2,188	2,800

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	2,188	2,801
その他の包括利益	△2,419	1,536
その他有価証券評価差額金	△2,376	944
土地再評価差額金	△33	—
退職給付に係る調整額	△9	592
包括利益	△231	4,338
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△231	4,337
非支配株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,351	5,310	18,742	△13	37,390
当期変動額					
剰余金の配当			△385		△385
親会社株主に帰属する当期純利益			2,188		2,188
自己株式の取得				△114	△114
自己株式の消却		△118		118	—
土地再評価差額金の取崩			103		103
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△118	1,906	4	1,792
当期末残高	13,351	5,191	20,648	△8	39,182

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,704	2,410	△13	4,102	1	41,494
当期変動額						
剰余金の配当						△385
親会社株主に帰属する当期純利益						2,188
自己株式の取得						△114
自己株式の消却						—
土地再評価差額金の取崩						103
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,376	△137	△9	△2,523	0	△2,523
当期変動額合計	△2,376	△137	△9	△2,523	0	△731
当期末残高	△671	2,273	△22	1,578	1	40,763

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,351	5,191	20,648	△8	39,182
当期変動額					
剰余金の配当			△420		△420
親会社株主に帰属する当期純利益			2,800		2,800
自己株式の取得				△236	△236
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,380	△236	2,144
当期末残高	13,351	5,191	23,029	△245	41,327

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△671	2,273	△22	1,578	1	40,763
当期変動額						
剰余金の配当						△420
親会社株主に帰属する当期純利益						2,800
自己株式の取得						△236
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	944	—	592	1,536	0	1,537
当期変動額合計	944	—	592	1,536	0	3,681
当期末残高	272	2,273	569	3,115	2	44,444

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,738	3,045
減価償却費	988	1,060
減損損失	28	21
持分法による投資損益 (△は益)	△0	△0
貸倒引当金の増減 (△)	△389	△1,249
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△16	△6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△94	△55
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△22	△16
偶発損失引当金の増減 (△)	55	27
資金運用収益	△12,972	△14,107
資金調達費用	576	1,788
有価証券関係損益 (△)	△826	△1,006
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	0	△0
固定資産処分損益 (△は益)	△17	2
貸出金の純増 (△) 減	△8,848	△23,640
預金の純増減 (△)	△659	31,219
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	28,179	△477
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	0	9
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△159	△185
資金運用による収入	12,861	14,038
資金調達による支出	△384	△1,363
その他	10,350	△127
小計	31,386	8,977
法人税等の支払額	△318	△769
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,068	8,207

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△32,123	△17,878
有価証券の売却による収入	7,517	8,220
有価証券の償還による収入	16,885	15,370
有形固定資産の取得による支出	△165	△319
有形固定資産の売却による収入	255	17
無形固定資産の取得による支出	△386	△292
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,016	5,119
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△388	△420
自己株式の取得による支出	△114	△236
財務活動によるキャッシュ・フロー	△502	△656
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	22,548	12,670
現金及び現金同等物の期首残高	110,119	132,668
現金及び現金同等物の期末残高	132,668	145,338

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当ありません。

(会計方針の変更)

該当ありません。

(会計上の見積りの変更)

該当ありません。

(セグメント情報)

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはリース業務が含まれております。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

① 売買目的有価証券(2026年3月31日)

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券 (商品有価証券)	—

② 満期保有目的の債券(2026年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	社債	50	50	0
	小計	50	50	0
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	社債	744	731	△13
	小計	744	731	△13
合計		794	781	△13

③ その他有価証券(2026年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	8,366	4,121	4,245
	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	2,576	2,052	523
	小計	10,942	6,173	4,769
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	310	355	△44
	債券	64,242	67,723	△3,480
	国債	28,245	29,424	△1,178
	地方債	27,943	29,899	△1,955
	社債	8,053	8,399	△346
	その他	8,518	9,503	△985
	小計	73,071	77,582	△4,510
合計		84,014	83,756	258

④ 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
該当ありません。

⑤ 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,532	578	12
債券	—	—	—
その他	6,688	642	200
合計	8,220	1,220	213

⑥ 保有目的を変更した有価証券(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当ありません。

⑦ 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおりであります。

① 時価の下落率が50%以上の場合。

② 時価の下落率が30%以上50%未満の場合、下記イ～ハの何れかに該当する場合は回復可能性があるとは認められないと判断し、減損処理を行う。

イ. 株式の時価が過去2年間にわたり、30%以上下落した状態にある場合。

ロ. 株式の発行会社が債務超過の状態にある場合。

ハ. 株式の発行会社が2期連続で損失を計上しており、翌期も連続して損失を計上すると予想される場合。

③ 時価の下落率が30%未満の場合には、著しく下落には該当せず、減損処理は行わない。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	円	4,139.46	4,742.89
1株当たり当期純利益	円	260.61	344.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	121.54	199.33

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	2,188	2,800
普通株主に帰属しない金額	百万円	148	148
うち定時株主総会決議による 優先配当額	百万円	148	148
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	2,039	2,652
普通株式の期中平均株式数	千株	7,826	7,708
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益 調整額	百万円	148	148
うち優先株式に係る金額	百万円	148	148
普通株式増加数	千株	10,179	6,343
うち優先株式	千株	10,179	6,343
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当ありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
現金預け金	137,225	150,372
現金	14,397	11,908
預け金	122,827	138,464
金銭の信託	389	388
有価証券	89,938	86,577
国債	28,866	28,245
地方債	30,550	27,943
社債	12,035	8,848
株式	8,300	9,806
その他の証券	10,185	11,733
貸出金	592,299	615,889
割引手形	1,797	1,344
手形貸付	17,585	18,240
証書貸付	509,459	531,846
当座貸越	63,457	64,458
外国為替	9	—
外国他店預け	9	—
その他資産	901	1,014
未決済為替貸	115	105
未収収益	477	608
その他の資産	307	300
有形固定資産	11,320	11,304
建物	2,164	2,060
土地	8,258	8,245
リース資産	27	79
その他の有形固定資産	870	918
無形固定資産	550	652
ソフトウェア	489	590
その他の無形固定資産	60	62
前払年金費用	539	545
繰延税金資産	1,525	1,216
支払承諾見返	3,890	3,960
貸倒引当金	△10,203	△8,967
資産の部合計	828,386	862,956

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
預金	776,149	807,291
当座預金	11,758	13,579
普通預金	420,521	422,916
貯蓄預金	2,267	2,165
通知預金	812	1,378
定期預金	331,755	357,924
定期積金	7,334	7,343
その他の預金	1,699	1,983
その他負債	5,741	6,085
未決済為替借	153	160
未払法人税等	503	93
未払費用	413	910
前受収益	433	506
給付補填備金	1	5
リース債務	27	79
資産除去債務	18	19
その他の負債	4,188	4,309
退職給付引当金	162	107
睡眠預金払戻損失引当金	35	19
偶発損失引当金	593	620
再評価に係る繰延税金負債	1,157	1,157
支払承諾	3,890	3,960
負債の部合計	787,730	819,242

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
純資産の部		
資本金	13,351	13,351
資本剰余金	5,204	5,204
資本準備金	4,250	4,250
その他資本剰余金	954	954
利益剰余金	20,507	22,857
利益準備金	1,565	1,649
その他利益剰余金	18,941	21,208
繰越利益剰余金	18,941	21,208
自己株式	△8	△245
株主資本合計	39,054	41,168
その他有価証券評価差額金	△672	272
土地再評価差額金	2,273	2,273
評価・換算差額等合計	1,601	2,546
純資産の部合計	40,656	43,714
負債及び純資産の部合計	828,386	862,956

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
経常収益	16,177	16,878
資金運用収益	12,655	13,859
貸出金利息	11,316	12,072
有価証券利息配当金	1,014	1,053
預け金利息	323	734
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	1,597	1,699
受入為替手数料	510	516
その他の役務収益	1,087	1,182
その他業務収益	5	60
国債等債券売却益	5	60
その他経常収益	1,919	1,259
償却債権取立益	2	0
株式等売却益	1,658	1,160
金銭の信託運用益	—	0
その他の経常収益	258	97
経常費用	13,464	13,988
資金調達費用	526	1,738
預金利息	526	1,738
役務取引等費用	1,809	1,800
支払為替手数料	47	48
その他の役務費用	1,762	1,752
その他業務費用	650	121
外国為替売買損	0	8
国債等債券売却損	629	112
国債等債券償還損	20	—
営業経費	9,135	9,509
その他経常費用	1,341	816
貸倒引当金繰入額	982	445
株式等売却損	164	137
金銭の信託運用損	0	—
その他の経常費用	194	234
経常利益	2,713	2,890

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
特別利益	31	147
固定資産処分益	31	0
移転補償金	—	146
特別損失	42	23
固定資産処分損	14	2
減損損失	28	21
税引前当期純利益	2,702	3,013
法人税、住民税及び事業税	629	356
法人税等調整額	△80	△113
法人税等合計	548	243
当期純利益	2,153	2,770

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	13,351	4,250	1,073	5,323	1,488	17,147	18,635
当期変動額							
剰余金の配当						△385	△385
当期純利益						2,153	2,153
利益準備金の積立					77	△77	—
自己株式の取得							
自己株式の消却			△118	△118			
土地再評価差額金の取崩						103	103
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	△118	△118	77	1,794	1,871
当期末残高	13,351	4,250	954	5,204	1,565	18,941	20,507

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△13	37,296	1,704	2,410	4,115	41,412
当期変動額						
剰余金の配当		△385				△385
当期純利益		2,153				2,153
利益準備金の積立		—				—
自己株式の取得	△114	△114				△114
自己株式の消却	118	—				—
土地再評価差額金の取崩		103				103
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△2,376	△137	△2,513	△2,513
当期変動額合計	4	1,757	△2,376	△137	△2,513	△756
当期末残高	△8	39,054	△672	2,273	1,601	40,656

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	13,351	4,250	954	5,204	1,565	18,941	20,507
当期変動額							
剰余金の配当						△420	△420
当期純利益						2,770	2,770
利益準備金の積立					84	△84	—
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	84	2,266	2,350
当期末残高	13,351	4,250	954	5,204	1,649	21,208	22,857

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△8	39,054	△672	2,273	1,601	40,656
当期変動額						
剰余金の配当		△420				△420
当期純利益		2,770				2,770
利益準備金の積立		—				—
自己株式の取得	△236	△236				△236
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			944	—	944	944
当期変動額合計	△236	2,113	944	—	944	3,058
当期末残高	△245	41,168	272	2,273	2,546	43,714

5. その他

役員 の 異 動 (2026年6月25日付)

(1) 代表者の異動

該当ありません。

(2) その他役員 の 異 動

① 新任取締役候補

取 締 役	とうじょう	ひろ みつ
(社外取締役)	東 條	広 光

② 退任予定取締役

取 締 役	にし やま	よし ひさ
(社外取締役)	西 山	芳 久

③ 新任監査役候補

該当ありません。

④ 退任予定監査役

該当ありません。

⑤ 昇格予定 取締役

該当ありません。

※2026年6月25日開催予定の定時株主総会及び総会終了後の取締役会において、正式に決定される予定です。

なお、上記以外の役員 の 異 動 につきましては、2026年2月24日に開示しております。
2026年6月25日付の新役員体制につきましては、25ページの役員体制をご覧ください。

新任取締役候補略歴

とうじょう ひろみつ

東 條 広 光

1957年8月31日生

1980年9月

鹿児島県庁入庁

2009年4月

鹿児島県庁総務部市町村課長

2011年4月

鹿児島県庁議会事務局議事課長

2012年4月

鹿児島県庁環境林務部次長

2014年4月

鹿児島県庁議会事務局長

2016年4月

鹿児島県庁環境林務部長

2017年4月

鹿児島県庁企画部長

2018年3月

鹿児島県庁定年退職

2018年4月

鹿児島県教育長就任

2023年3月

鹿児島県教育長退任

2023年4月

鹿児島県立図書館長就任

2026年3月

鹿児島県立図書館長退任

現在に至る

以上

《 2026年6月25日付 役員体制 》

2026年6月25日に開催予定の定時株主総会以降の南日本銀行の役員体制は以下を予定しております。

(1) 取締役：11名

取締役頭取	田中 暁爾
専務取締役	正野 和広
常務取締役	岩下 幸利
常務取締役	大山 聡穂(昇任)
取締役	古園 雅彦
取締役	上野 貴史(新任)
取締役	有島 一寛(新任)
取締役	長谷 大士(新任)
取締役(社外)	逆瀬川 尚文
取締役(社外)	山縣 由美子
取締役(社外)	東條 広光(新任)

(2) 監査役：4名

監査役(常勤)	谷口 幸彦
監査役(社外)	與倉 昭治
監査役(社外)	上山 幸正
監査役(社外)	上野 総一郎

(3) 執行役員：9名

執行役員	鮫島 勝昭
執行役員	若松 丈
執行役員	入田 啓之
執行役員	樋口 順也
執行役員	吉永 学
執行役員	今村 直哉
執行役員	徳尾 英明
執行役員	田之上 健
執行役員	山下 幸男

以上

2026年3月期決算説明資料



目 次

I	2026年 3 月期決算			
	1. 損益の状況	単体	-----	2
	2. 資産・負債の状況			
	(1) 貸出金	単体	-----	3
	(2) 預金	単体	-----	3
	(3) 有価証券	単体	-----	4
	3. 預り資産の状況	単体	-----	4
	4. 不良債権の状況	単体	-----	5
	5. 自己資本比率の状況	単体	-----	5
II	2026年 3 月期決算の概況			
	1. 損益状況 (単体)	単体	-----	6
	2. 損益状況 (連結)	連結	-----	7
	3. 業務純益	単体	-----	8
	4. 利鞘	単体	-----	8
	5. 有価証券関係損益			
	(1) 国債等債券損益	単体	-----	8
	(2) 株式等損益	単体	-----	8
	6. 自己資本比率	単体・連結	-----	9
	7. ROE	単体	-----	9
III	貸出金等の状況			
	1. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況	単体・連結	-----	10
	2. 金融再生法開示債権の保全状況	単体・連結	-----	11
	3. 貸倒引当金等の状況	単体・連結	-----	11
	4. リスク管理債権に対する引当率	単体・連結	-----	11
	5. 個別貸倒引当金対象債権の状況	単体	-----	12
	6. 自己査定結果	単体	-----	12
	7. 不良債権関連			
	(1) 債務者区分ごとの引当額と引当率	単体	-----	13
	(2) 最終処理と新規発生	単体	-----	13
	8. 業種別貸出状況等			
	(1) 業種別貸出金	単体	-----	14
	(2) 業種別リスク管理債権	単体	-----	14
	(3) 消費者ローン残高	単体	-----	14
	(4) 中小企業等に対する貸出金	単体	-----	14
	9. 預金・貸出金の残高等			
	(1) 預金、貸出金の残高・平残	単体	-----	15
	(2) 預金の種類別内訳 (平均残高)	単体	-----	15
IV	その他			
	1. 役職員数及び店舗数			
	(1) 役職員数	単体	-----	15
	(2) 店舗数	単体	-----	15
	2. 業績等予想	単体	-----	15
	3. 有価証券の評価損益	連結	-----	16

I . 2026年3月期決算

1. 損益の状況(単体)

○コア業務粗利益

貸出金利息が増加したことや役員取引等利益が改善したことなどから、コア業務粗利益は、前期比95百万円増加し、120億11百万円となりました。

○コア業務純益

コア業務純益については、人件費や物件費が増加したことにより経費が前期比3億66百万円増加したため、前期比2億70百万円減少し、25億14百万円となりました。

○経常利益・当期純利益

経常利益については、前期比1億77百万円増加し、28億90百万円となりました。

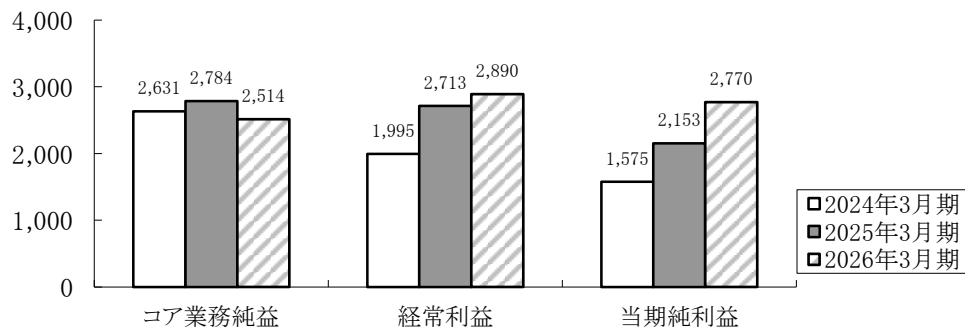
また、当期純利益は、前期比6億17百万円増加し、27億70百万円となりました。

(単位:百万円)

	2026年3月期		2025年3月期
		2025年3月期比	
経常収益	16,878	701	16,177
業務粗利益	11,959	688	11,271
コア業務粗利益	12,011	95	11,916
資金利益	12,121	△ 8	12,129
(うち貸出金利息)	12,072	756	11,316
(うち有価証券利息配当金)	1,053	39	1,014
役員取引等利益	△ 100	111	△ 211
その他業務利益	△ 61	584	△ 645
(うち国債等債券損益)	△ 52	592	△ 644
経費	9,497	366	9,131
人件費	5,409	179	5,230
物件費	3,520	189	3,331
税金	567	△ 2	569
コア業務純益	2,514	△ 270	2,784
コア業務純益(除く投信解約損益)	2,514	△ 154	2,668
一般貸倒引当金繰入額①	△ 24	△ 179	155
業務純益	2,485	501	1,984
臨時損益	405	△ 324	729
不良債権処理額②	665	△ 320	985
株式関係損益	1,022	△ 471	1,493
その他の臨時損益	48	△ 172	220
経常利益	2,890	177	2,713
特別損益	123	133	△ 10
税引前当期純利益	3,013	311	2,702
法人税等合計	243	△ 305	548
当期純利益	2,770	617	2,153
与信関係費用(①+②)	641	△ 499	1,140

損益の推移(単体)

単位:百万円



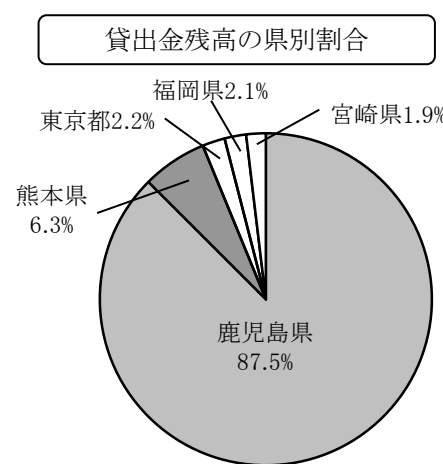
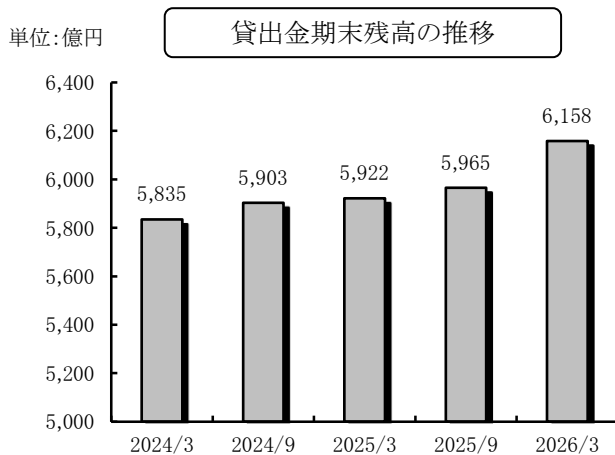
2. 資産・負債の状況(単体)

(1) 貸出金

貸出金(期末残高)は、中小企業貸出の増加等により2025年3月末比 235億90百万円増加し、6,158億89百万円となりました。また、貸出金(平均残高)につきましても、2025年3月末比 128億24百万円増加し、5,999億86百万円となりました。

(単位:百万円)

	2026年3月末			2025年3月末	2025年9月末
	2025年3月末比	2025年9月末比			
貸出金(期末残高)	615,889	23,590	19,351	592,299	596,538
中小企業貸出	402,076	5,909	5,867	396,167	396,209
消費者ローン	151,451	3,959	3,621	147,492	147,830
うち住宅ローン	122,803	3,284	3,412	119,519	119,391
うち個人ローン	28,648	675	209	27,973	28,439
その他	62,361	13,722	9,863	48,639	52,498
貸出金(平均残高)	599,986	12,824	8,131	587,162	591,855

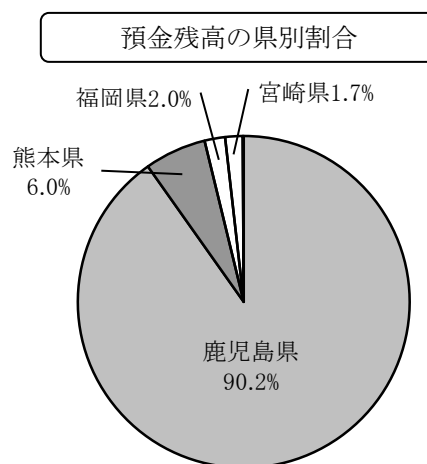
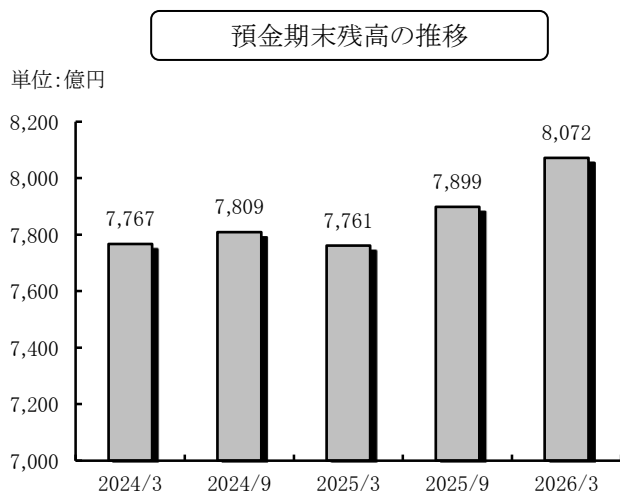


(2) 預金

預金(期末残高)は、2025年3月末比 311億42百万円増加し、8,072億91百万円となりました。また、預金(平均残高)につきましても2025年3月末比 166億66百万円増加し、7,927億53百万円となりました。

(単位:百万円)

	2026年3月末			2025年3月末	2025年9月末
	2025年3月末比	2025年9月末比			
預金(期末残高)	807,291	31,142	17,297	776,149	789,994
個人預金	542,201	5,408	2,857	536,793	539,344
法人預金	221,889	12,467	5,007	209,422	216,882
その他	43,201	13,268	9,435	29,933	33,766
預金(平均残高)	792,753	16,666	3,604	776,087	789,149



(3)有価証券

有価証券は、地方債や社債の減少等により、2025年3月末比 33億61百万円減少し、865億77百万円となりました。

その他有価証券評価差額は、2025年3月末比 13億66百万円増加し、2億58百万円の評価益となりました。

○有価証券残高

(単位:百万円)

	2026年3月末			2025年3月末	2025年9月末
	2025年3月末比	2025年9月末比			
国債	28,245	△ 621	1,486	28,866	26,759
地方債	27,943	△ 2,607	△ 1,134	30,550	29,077
社債	8,848	△ 3,187	△ 2,206	12,035	11,054
株式	9,806	1,506	763	8,300	9,043
その他の証券	11,733	1,548	391	10,185	11,342
合計	86,577	△ 3,361	△ 700	89,938	87,277

○その他有価証券

(単位:百万円)

	時価	2026年3月末		2025年3月末	2025年9月末	
		評価差額	評価差額			
			2025年3月末比			2025年9月末比
株式	8,675	4,200	1,946	922	2,254	3,278
債券	64,242	△ 3,480	△ 1,459	△ 1,298	△ 2,021	△ 2,182
国債	28,245	△ 1,178	△ 630	△ 520	△ 548	△ 658
地方債	27,943	△ 1,955	△ 806	△ 733	△ 1,149	△ 1,222
社債	8,053	△ 346	△ 23	△ 45	△ 323	△ 301
その他	11,094	△ 462	879	△ 256	△ 1,341	△ 206
合計	84,012	258	1,366	△ 631	△ 1,108	889

3. 預り資産の状況(単体)

預り資産は、個人年金保険等の増加により、2025年3月末比 44億61百万円増加し、593億54百万円となりました。

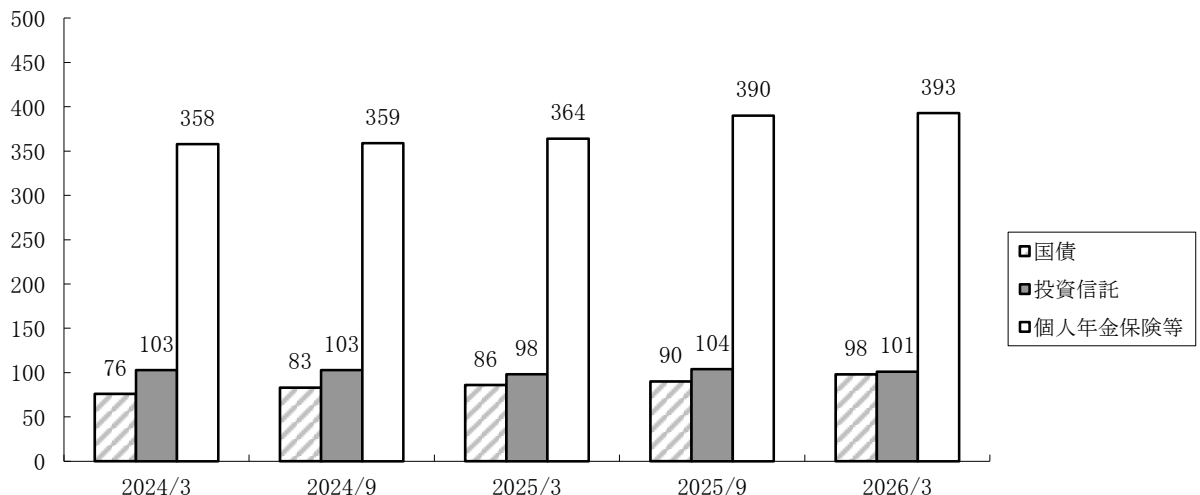
(単位:百万円)

	2026年3月末			2025年3月末	2025年9月末
	2025年3月末比	2025年9月末比			
預り資産	59,354	4,461	752	54,893	58,602
個人年金保険等	39,303	2,895	265	36,408	39,038
投資信託	10,152	278	△ 346	9,874	10,498
国債	9,898	1,288	833	8,610	9,065

※個人年金保険等については販売累計額を計上しておりましたが、2025年9月末より過去の分も含め残高を計上しております。

預り資産の推移

単位:億円



4. 不良債権の状況(単体)

2026年3月末の金融再生法開示債権は、2025年3月末比 8億12百万円減少し、292億70百万円となりました。なお、79.64%にあたる233億11百万円については担保・保証や貸倒引当金で保全を行っております。部分直接償却を実施した場合の開示債権比率は4.28%となります。

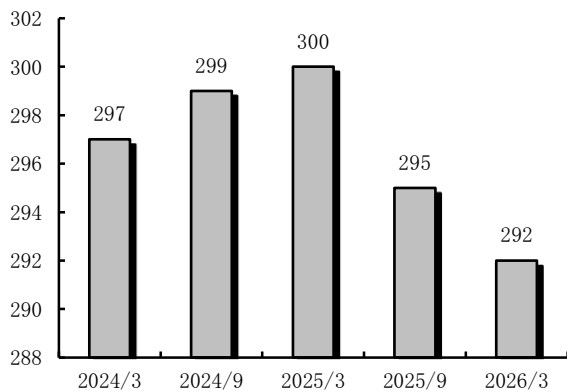
<部分直接償却前>

(単位:百万円)

	2026年3月末	2025年3月末比		2025年3月末	2025年9月末
		2025年3月末比	2025年9月末比		
金融再生法開示債権	29,270	△ 812	△ 299	30,082	29,569
破産更生等債権	5,942	△ 1,688	△ 1,237	7,630	7,179
危険債権	17,554	721	979	16,833	16,575
要管理債権	5,772	154	△ 42	5,618	5,814
正常債権	591,791	24,478	19,896	567,313	571,895
総与信額	621,062	23,666	19,597	597,396	601,465
開示債権比率	4.71%	△ 0.32%	△ 0.20%	5.03%	4.91%
保全率	79.64%	△ 1.86%	△ 1.41%	81.50%	81.05%

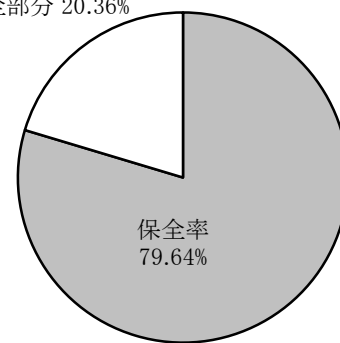
金融再生法開示債権の推移

単位:億円



2026年3月末の保全状況

未保全部分 20.36%



5. 自己資本比率の状況(単体)

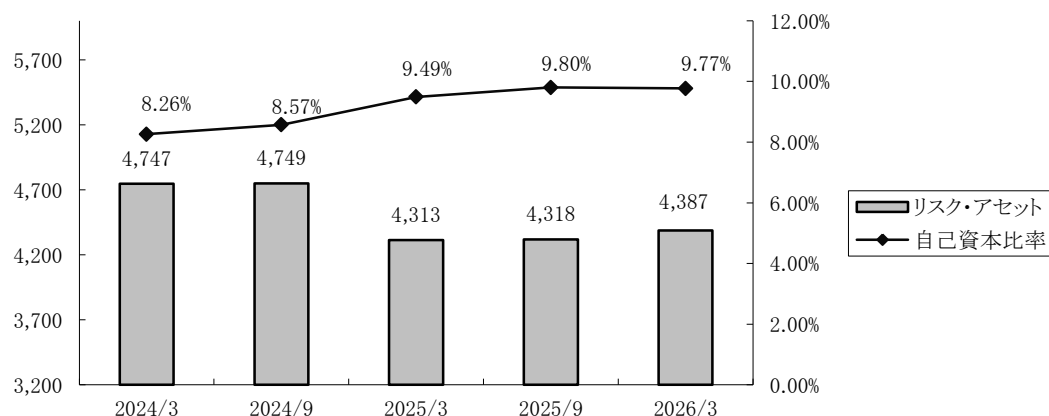
2026年3月末の自己資本比率は、2025年3月末比0.28ポイント上昇して、9.77%となりました。

(単位:百万円)

	2026年3月末	2025年3月末比		2025年3月末	2025年9月末
		2025年3月末比	2025年9月末比		
自己資本比率	9.77%	0.28%	△ 0.03%	9.49%	9.80%
単体における自己資本の額	42,880	1,908	540	40,972	42,340
リスク・アセットの額	438,769	7,398	6,951	431,371	431,818

自己資本比率の推移

単位:億円



Ⅱ 2026年3月期決算の概況

1. 損益状況[単体]

(単位：百万円)

	2026年3月期	2025年3月期比	2025年3月期
	業 務 粗 利 益 (除 く 国 債 等 債 券 損 益)	11,959	688
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	12,011	95	11,916
国 内 業 務 粗 利 益	11,968	697	11,271
資 金 利 益	12,121	△ 7	12,128
役 務 取 引 等 利 益	△ 100	111	△ 211
そ の 他 業 務 利 益	△ 52	592	△ 644
(うち 国 債 等 債 券 損 益)	△ 52	592	△ 644
国 際 業 務 粗 利 益	△ 8	△ 8	0
資 金 利 益	0	△ 0	0
役 務 取 引 等 利 益	—	—	—
そ の 他 業 務 利 益	△ 8	△ 8	△ 0
(うち 国 債 等 債 券 損 益)	—	—	—
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	9,497	366	9,131
人 件 費	5,409	179	5,230
物 件 費	3,520	189	3,331
税 金	567	△ 2	569
実 質 業 務 純 益 ※	2,461	321	2,140
コ ア 業 務 純 益	2,514	△ 270	2,784
コ ア 業 務 純 益 (除 く 投 資 信 託 解 約 損 益)	2,514	△ 154	2,668
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 24	△ 179	155
業 務 純 益	2,485	501	1,984
うち 国 債 等 債 券 損 益	△ 52	592	△ 644
臨 時 損 益	405	△ 324	729
不 良 債 権 処 理 額	665	△ 320	985
貸 出 金 償 却	—	△ 14	14
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	469	△ 358	827
債 権 売 却 損	—	△ 0	0
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	196	54	142
償 却 債 権 取 立 益	0	△ 2	2
株 式 等 関 係 損 益	1,022	△ 471	1,493
株 式 等 売 却 益	1,160	△ 498	1,658
株 式 等 売 却 損	137	△ 27	164
株 式 等 償 却	—	—	—
そ の 他 臨 時 損 益	48	△ 170	218
経 常 利 益	2,890	177	2,713
特 別 損 益	123	133	△ 10
固 定 資 産 処 分 損 益	△ 2	△ 19	17
固 定 資 産 処 分 益	0	△ 31	31
固 定 資 産 処 分 損	2	△ 12	14
減 損 損 失	21	△ 7	28
移 転 補 償 金	146	146	—
税 引 前 当 期 純 利 益	3,013	311	2,702
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	356	△ 273	629
法 人 税 等 調 整 額	△ 113	△ 33	△ 80
法 人 税 等 合 計	243	△ 305	548
当 期 純 利 益	2,770	617	2,153

※実質業務純益：一般貸倒引当金繰入額を除く業務純益

2. 損益状況[連結]

(単位：百万円)

	2026年3月期		2025年3月期
		2025年3月期比	
連結業務粗利益	12,167	611	11,556
資金利益	12,319	△77	12,396
役務取引等利益	△90	104	△194
その他業務利益	△61	584	△645
営業経費	9,698	298	9,400
貸倒償却引当費用	628	△487	1,115
貸出金償却	—	△14	14
個別貸倒引当金繰入額	455	△346	801
一般貸倒引当金繰入額	△23	△178	155
債権売却損	—	△0	0
偶発損失引当金繰入額	196	54	142
株式等関係損益	1,022	△471	1,493
持分法による投資損益	0	0	0
その他の損益	59	△155	214
経常利益	2,922	173	2,749
特別損益	123	133	△10
税金等調整前当期純利益	3,045	307	2,738
法人税、住民税及び事業税	358	△272	630
法人税等調整額	△113	△33	△80
法人税等合計	244	△306	550
当期純利益	2,801	613	2,188
非支配株主に帰属する当期純利益	0	△0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	2,800	612	2,188

(参考)

(単位：百万円)

	2026年3月期		2025年3月期
		2025年3月期比	
連結業務純益	2,504	499	2,005

(連結対象会社数)

(単位：社)

	2026年3月末		2025年3月末
		2025年3月末比	
連結子会社数	2	—	2
持分法適用会社数	1	—	1

3. 業務純益 [単体]

(単位：百万円)

	2026年3月期		2025年3月期
		2025年3月期比	
業務純益（一般貸倒繰入前）	2,461	321	2,140
職員一人当たり（千円）	3,964	551	3,413
業務純益	2,485	501	1,984
職員一人当たり（千円）	4,002	837	3,165

4. 利鞘[単体]

(単位：%)

	2026年3月期		2025年3月期
		2025年3月期比	
資金運用利回 (A)	1.68	0.09	1.59
貸出金利回	2.01	0.09	1.92
有価証券利回	1.20	0.04	1.16
資金調達原価 (B)	1.41	0.17	1.24
預金等利回	0.21	0.15	0.06
総資金利鞘 (A)-(B)	0.27	△ 0.08	0.35

利鞘（国内部門）

(単位：%)

	2026年3月期		2025年3月期
		2025年3月期比	
資金運用利回 (A)	1.68	0.09	1.59
貸出金利回	2.01	0.09	1.92
有価証券利回	1.20	0.04	1.16
資金調達原価 (B)	1.41	0.17	1.24
預金等利回	0.21	0.15	0.06
総資金利鞘 (A)-(B)	0.27	△ 0.08	0.35

5. 有価証券関係損益[単体]

(1) 国債等債券損益

(単位：百万円)

	2026年3月期		2025年3月期
		2025年3月期比	
国債等債券損益	△ 52	592	△ 644
売却益	60	55	5
償還益	—	—	—
売却損	112	△ 517	629
償還損	—	△ 20	20
償却	—	—	—

(2) 株式等損益

(単位：百万円)

	2026年3月期		2025年3月期
		2025年3月期比	
株式等損益	1,022	△ 471	1,493
売却益	1,160	△ 498	1,658
売却損	137	△ 27	164
償却	—	—	—

6. 自己資本比率

[単体]

(単位：百万円、%)

	2026年3月末	2025年3月末比		2025年3月末	2025年9月末
		2025年3月末比	2025年9月末比		
1. 自己資本比率	9.77	0.28	△ 0.03	9.49	9.80
2. 単体における自己資本の額	42,880	1,908	540	40,972	42,340
3. リスク・アセットの額	438,769	7,398	6,951	431,371	431,818
4. 単体所要自己資本額	17,550	296	278	17,254	17,272

[連結]

(単位：百万円、%)

	2026年3月末	2025年3月末比		2025年3月末	2025年9月末
		2025年3月末比	2025年9月末比		
1. 自己資本比率	9.82	0.32	0.03	9.50	9.79
2. 連結における自己資本の額	43,110	1,893	543	41,217	42,567
3. リスク・アセットの額	438,952	5,084	4,528	433,868	434,424
4. 連結所要自己資本額	17,558	204	182	17,354	17,376

7. ROE [単体]

(単位：%)

	2026年3月期	2025年3月期比		2025年3月期	2025年9月期
		2025年3月期比	2025年9月期比		
業 務 純 益 ベ ー ス	5.89	1.06	△ 0.08	4.83	5.97
当 期 純 利 益 ベ ー ス	6.56	1.32	△ 0.31	5.24	6.87

Ⅲ 貸出金等の状況

1. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況

部分直接償却は実施していません。

[単体]

(単位：百万円)

	2026年3月末	2025年3月末比		2025年3月末	2025年9月末
		2025年3月末比	2025年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,942	△ 1,688	△ 1,237	7,630	7,179
危険債権	17,554	721	979	16,833	16,575
要管理債権	5,772	154	△ 42	5,618	5,814
三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	5,772	154	△ 42	5,618	5,814
合計(A)	29,270	△ 812	△ 299	30,082	29,569
正常債権	591,791	24,478	19,896	567,313	571,895
総与信(B)	621,062	23,666	19,597	597,396	601,465
開示債権比率(A)/(B)	4.71%	△0.32%	△0.20%	5.03%	4.91%

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.95	△ 0.32	△ 0.24	1.27	1.19
	危険債権	2.82	0.01	0.07	2.81	2.75
	要管理債権	0.92	△ 0.02	△ 0.04	0.94	0.96
	三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.92	△ 0.02	△ 0.04	0.94	0.96

[連結]

(単位：百万円)

	2026年3月末	2025年3月末比		2025年3月末	2025年9月末
		2025年3月末比	2025年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,942	△ 1,688	△ 1,237	7,630	7,179
危険債権	17,554	721	979	16,833	16,575
要管理債権	5,772	154	△ 42	5,618	5,814
三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	5,772	154	△ 42	5,618	5,814
合計(A)	29,270	△ 812	△ 299	30,082	29,569
正常債権	591,591	24,528	19,896	567,063	571,695
総与信(B)	620,862	23,716	19,597	597,146	601,265
開示債権比率(A)/(B)	4.71%	△0.32%	△0.20%	5.03%	4.91%

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.95	△ 0.32	△ 0.24	1.27	1.19
	危険債権	2.82	0.01	0.07	2.81	2.75
	要管理債権	0.92	△ 0.02	△ 0.04	0.94	0.96
	三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.92	△ 0.02	△ 0.04	0.94	0.96

2. 金融再生法開示債権の保全状況

[単体]

(単位：百万円)

	2026年3月末	2025年		2025年3月末	2025年9月末
		3月末比	9月末比		
保 全 額 (C)	23,311	△ 1,206	△ 655	24,517	23,966
貸倒引当金	7,806	△ 1,364	△ 672	9,170	8,478
担保保証等	15,504	158	16	15,346	15,488

(単位：%)

保 全 率 (C) / (A)	79.64	△ 1.86	△ 1.41	81.50	81.05
-----------------	-------	--------	--------	-------	-------

[連結]

(単位：百万円)

	2026年3月末	2025年		2025年3月末	2025年9月末
		3月末比	9月末比		
保 全 額 (C)	23,311	△ 1,206	△ 655	24,517	23,966
貸倒引当金	7,806	△ 1,364	△ 672	9,170	8,478
担保保証等	15,504	158	16	15,346	15,488

(単位：%)

保 全 率 (C) / (A)	79.64	△ 1.86	△ 1.41	81.50	81.05
-----------------	-------	--------	--------	-------	-------

3. 貸倒引当金等の状況

[単体]

(単位：百万円)

	2026年3月末	2025年		2025年3月末	2025年9月末
		3月末比	9月末比		
貸 倒 引 当 金	8,930	△ 1,236	△ 544	10,166	9,474
一般貸倒引当金	3,072	△ 24	28	3,096	3,044
個別貸倒引当金	5,858	△ 1,212	△ 571	7,070	6,429

[連結]

(単位：百万円)

	2026年3月末	2025年		2025年3月末	2025年9月末
		3月末比	9月末比		
貸 倒 引 当 金	8,929	△ 1,236	△ 544	10,165	9,473
一般貸倒引当金	3,071	△ 24	28	3,095	3,043
個別貸倒引当金	5,858	△ 1,212	△ 571	7,070	6,429

4. リスク管理債権に対する引当率

[単体]

(単位：%)

	2026年3月末	2025年		2025年3月末	2025年9月末
		3月末比	9月末比		
引 当 率	30.50	△ 3.29	△ 1.54	33.79	32.04

[連結]

(単位：%)

	2026年3月末	2025年		2025年3月末	2025年9月末
		3月末比	9月末比		
引 当 率	30.50	△ 3.29	△ 1.53	33.79	32.03

5. 個別貸倒引当金対象債権の状況

[単体] 2026年3月末 (単位：百万円、%)

金融再生法における区分	破産更生債権及びこれらに準ずる債権		危険債権	計
	破綻先債権	実質破綻先債権	破綻懸念先債権	
自己査定区分				
総与信残高(A)	308	5,634	17,554	23,497
担保等による保全額(B)	163	2,724	11,553	14,442
回収懸念額(C) = (A) - (B)	145	2,909	6,000	9,055
個別貸倒引当金等残高(D)	145	2,909	2,803	5,858
引当率(D)/(C)	100.00	100.00	46.72	64.69

[単体] 2025年3月末 (単位：百万円、%)

金融再生法における区分	破産更生債権及びこれらに準ずる債権		危険債権	計
	破綻先債権	実質破綻先債権	破綻懸念先債権	
自己査定区分				
総与信残高(A)	285	7,345	16,833	24,463
担保等による保全額(B)	198	2,895	11,473	14,566
回収懸念額(C) = (A) - (B)	87	4,450	5,360	9,897
個別貸倒引当金等残高(D)	87	4,450	2,532	7,070
引当率(D)/(C)	100.00	100.00	47.25	71.43

6. 自己査定結果

[単体] (単位：百万円、%)

	2026年3月末			2025年3月末	2025年9月末	
	構成比率	2025年3月末比	2025年9月末比			
総与信残高	621,062	100.00	23,666	19,597	597,396	601,465
非分類額	447,373	72.03	8,475	12,491	438,898	434,882
分類額合計	173,688	27.96	15,191	7,106	158,497	166,582
Ⅱ分類	170,491	27.45	14,821	6,677	155,670	163,814
Ⅲ分類	3,197	0.51	370	429	2,827	2,768
Ⅳ分類	—	—	—	—	—	—

7. 不良債権関連

(1) 債務者区分ごとの引当額と引当率 [単体] (単位: 百万円)

	2026年3月末		2025年3月末	
	引当率	引当額	引当率	引当額
破綻先債権	未保全部分の100%	145	未保全部分の100%	87
実質破綻先債権	未保全部分の100%	2,909	未保全部分の100%	4,450
破綻懸念先債権	未保全部分の46.72%	2,803	未保全部分の47.25%	2,532
要管理債権	債権額の8.69%	2,020	債権額の10.61%	2,146
その他要注意債権	債権額の0.45%	910	債権額の0.45%	843
正常先債権	債権額の0.04%	141	債権額の0.03%	106

(2) 最終処理と新規発生 [単体]

①残高

(単位: 百万円)

	2025年3月末	新規増加	オフバランス化	債権区分の移動	2026年3月末	
						増減
破産更生等債権	7,630	759	3,338	890	5,942	△ 1,688
危険債権	16,833	5,292	3,698	△ 890	17,554	721
計	24,463	6,051	7,037	—	23,497	△ 966

②オフバランス化の内訳

(単位: 百万円)

	2026年3月期	2025年3月期比	2025年3月期	2025年9月期
	清算型処理	—	—	—
再建型処理	—	—	—	—
債権流動化	893	△ 69	962	812
直接償却	961	369	592	30
その他	5,183	423	4,760	2,138
回収・返済	3,737	240	3,497	1,985
業況改善	1,445	182	1,263	152
合計	7,037	722	6,315	2,981

8. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金 [単体]

(単位：百万円)

	2026年3月末	2025年		2025年3月末	2025年9月末
		3月末比	9月末比		
貸出金合計	615,889	23,590	19,351	592,299	596,538
製造業	26,584	706	1,922	25,878	24,662
農業、林業	6,615	△122	81	6,737	6,534
漁業	1,958	△12	65	1,970	1,893
鉱業、採石業、砂利採取業	106	△14	△9	120	115
建設業	45,804	352	1,850	45,452	43,954
電気、ガス、熱供給、水道業	7,722	△490	△162	8,212	7,884
情報通信業	1,818	△190	△64	2,008	1,882
運輸業、郵便業	14,735	1,146	△501	13,589	15,236
卸売業、小売業	57,224	△1,314	503	58,538	56,721
金融業・保険業	13,627	2,897	2,633	10,730	10,994
不動産業、物品賃貸業	142,815	4,993	2,590	137,822	140,225
その他の各種サービス業	101,444	1,653	△965	99,791	102,409
地方公共団体	39,064	10,121	6,720	28,943	32,344
その他	156,363	3,867	4,686	152,496	151,677

(2) 業種別リスク管理債権 [単体]

(単位：百万円)

	2026年3月末	2025年		2025年3月末	2025年9月末
		3月末比	9月末比		
貸出金合計	29,270	△812	△299	30,082	29,569
製造業	3,432	△823	△443	4,255	3,875
農業、林業	891	△159	△105	1,050	996
漁業	381	△36	△8	417	389
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0
建設業	3,048	520	422	2,528	2,626
電気、ガス、熱供給、水道業	590	534	541	56	49
情報通信業	23	2	△1	21	24
運輸業、郵便業	391	△126	△62	517	453
卸売業、小売業	4,973	△937	△99	5,910	5,072
金融業・保険業	35	△978	△968	1,013	1,003
不動産業、物品賃貸業	2,582	633	95	1,949	2,487
その他の各種サービス業	10,211	668	312	9,543	9,899
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	2,707	△110	17	2,817	2,690

(3) 消費者ローン残高 [単体]

(単位：百万円)

	2026年3月末	2025年		2025年3月末	2025年9月末
		3月末比	9月末比		
消費者ローン残高	151,451	3,959	3,621	147,492	147,830
うち住宅ローン残高	122,803	3,284	3,412	119,519	119,391
うちその他ローン残高	28,648	675	209	27,973	28,439

(4) 中小企業等に対する貸出金 [単体]

(単位：百万円)

	2026年3月末	2025年		2025年3月末	2025年9月末
		3月末比	9月末比		
中小企業等向け貸出残高	553,528	9,868	9,488	543,660	544,040
中小企業等向け貸出比率	89.87%	△1.91%	△1.32%	91.78%	91.19%

9. 預金・貸出金の残高等

(1) 預金、貸出金の残高・平残 [単体]

(単位：百万円)

		2026年3月末	2025年3月末比		2025年3月末	2025年9月末
			2025年3月末比	2025年9月末比		
預 金	(末 残)	807,291	31,142	17,297	776,149	789,994
	(平 残)	792,753	16,666	3,604	776,087	789,149
貸 出 金	(末 残)	615,889	23,590	19,351	592,299	596,538
	(平 残)	599,986	12,824	8,131	587,162	591,855

(2) 預金の種類別内訳 (平均残高) [単体]

(単位：百万円)

		2026年3月末	2025年3月末比		2025年3月末	2025年9月末
			2025年3月末比	2025年9月末比		
総 預 金		792,753	16,666	3,604	776,087	789,149
流 動 性 預 金		439,299	△ 681	△ 2,461	439,980	441,760
	法 人 預 金	143,458	△ 123	△ 1,979	143,581	145,437
	個 人 預 金	292,887	△ 509	△ 389	293,396	293,276
	公 金 預 金	2,067	14	△ 40	2,053	2,107
	金 融 機 関 預 金	886	△ 63	△ 53	949	939
定 期 性 預 金		353,454	17,348	6,066	336,106	347,388
	法 人 預 金	73,771	6,667	827	67,104	72,944
	個 人 預 金	248,846	2,747	2,603	246,099	246,243
	公 金 預 金	30,821	7,927	2,635	22,894	28,186
	金 融 機 関 預 金	15	6	2	9	13

IV その他

1. 役職員数及び店舗数

(1) 役職員数 [単体]

(単位：人)

		2026年3月末	2025年3月末比		2025年3月末	2025年9月末
			2025年3月末比	2025年9月末比		
役 員 数		13	—	—	13	13
職 員 数		599	△ 7	△ 18	606	617

(2) 店舗数 [単体]

(単位：店)

		2026年3月末	2025年3月末比		2025年3月末	2025年9月末
			2025年3月末比	2025年9月末比		
本 支 店		61	—	—	61	61
出 張 所		3	—	—	3	3

2. 業績等予想

[単体]

(単位：百万円)

	2027年3月期		2026年3月期 実績
	予想	2026年3月期比	
経 常 利 益	1,900	△ 990	2,890
当 期 純 利 益	1,500	△ 1,270	2,770
業 務 純 益	2,400	△ 85	2,485
コ ア 業 務 純 益	2,700	186	2,514
与 信 関 係 費 用	1,000	359	641

3. 有価証券の評価損益〔連結〕

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	2026年3月末			2025年3月末			2025年9月末		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
社 債	794	781	△ 13	859	848	△ 11	656	646	△ 10
合 計	794	781	△ 13	859	848	△ 11	656	646	△ 10

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	2026年3月末			2025年3月末			2025年9月末		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額
株 式	4,476	8,677	4,200	4,917	7,171	2,254	4,636	7,914	3,278
債 券	67,723	64,242	△ 3,480	72,613	70,592	△ 2,021	68,416	66,234	△ 2,182
国 債	29,424	28,245	△ 1,178	29,415	28,866	△ 548	27,418	26,759	△ 658
地 方 債	29,899	27,943	△ 1,955	31,699	30,550	△ 1,149	30,299	29,077	△ 1,222
社 債	8,399	8,053	△ 346	11,499	11,175	△ 323	10,699	10,398	△ 301
そ の 他	11,556	11,094	△ 462	11,035	9,694	△ 1,341	11,051	10,844	△ 206
合 計	83,756	84,014	258	88,566	87,457	△ 1,108	84,104	84,994	890

2026年3月期 決算ダイジェスト【単体】

2026年5月14日(木)

目次 決算概要【単体】

1. 2026年3月期 決算サマリー ……2ページ
2. 資金利益の状況 ……3ページ
3. 経費の状況 ……4ページ
4. 貸出金の状況 ……5ページ
5. 預金の状況 ……6ページ
6. 与信関係費用と不良債権の状況 ……7ページ
7. 自己資本比率の状況 ……8ページ
8. 経常収益の状況【連結】 ……9ページ
9. 当行のトピックス ……10ページ～

1. 2026年3月期 決算サマリー【単体】

主要財務計数

(単位:百万円)

	2026年3月期	2025年3月期比	2025年3月期
	経常収益	16,878	701
コア業務粗利益	12,011	95	11,916
資金利益	12,121	△8	12,129
うち貸出金利息	12,072	756	11,316
役員取引等利益	△100	111	△211
経費	9,497	366	9,131
コア業務純益	2,514	△270	2,784
業務純益	2,485	501	1,984
経常利益	2,890	177	2,713
特別損益	123	133	△10
法人税等合計	243	△305	548
当期純利益	2,770	617	2,153
与信関係費用	641	△499	1,140
自己資本比率	9.77%	0.28%	9.49%

経常収益

- 貸出金利息や預け金利息、役員取引等収益の増加により、前年比7億1百万円の増加
- 2期連続の増収(連結:2期連続の増収)

コア業務純益

- 預金利息が増加したことや、経費が増加したことなどにより、前年比2億70百万円の減少

当期純利益

- コア業務粗利益の増加に加え、与信関係費用や法人税等の減少により、前年比6億17百万円の増加
- 3期連続の増益(連結:3期連続の増益)

与信関係費用

- 貸倒引当金の減少により、前年比4億99百万円の減少

自己資本比率

- 前年比0.28ポイント上昇

2. 資金利益の状況【単体】

① 損益

(単位:百万円)

	2026年3月期	2025年3月期比	2025年3月期	2024年3月期
	資金利益	12,121	△8	12,129
資金運用収益	13,859	1,204	12,655	12,199
貸出金利息	12,072	756	11,316	11,168
有価証券利息配当金	1,053	39	1,014	873
その他の	734	409	325	158
資金調達費用	1,738	1,212	526	75
うち預金利息	1,738	1,212	526	75

資金利益

- 前年比8百万円減少し、121億21百万円

貸出金利息

- 前年比7億56百万円増加し、120億72百万円

預金利息

- 前年比12億12百万円増加し、17億38百万円

① 利鞘

(単位:%)

	2026年3月期	2025年3月期比	2025年3月期	2024年3月期
	資金運用利回(A)	1.68	0.09	1.59
貸出金利回	2.01	0.09	1.92	1.93
有価証券利回	1.20	0.04	1.16	1.07
資金調達原価(B)	1.41	0.17	1.24	1.19
預金等利回	0.21	0.15	0.06	0.00
総資金利鞘(A) - (B)	0.27	△0.08	0.35	0.34

貸出金利回

- 前年比0.09ポイント上昇し、2.01%

預金等利回

- 前年比0.15ポイント上昇し、0.21%

3. 経費の状況【単体】

経費

(単位:百万円)

		2026年3月期		2025年3月期	2024年3月期
			2025年3月期比		
経	費	9,497	366	9,131	9,258
人	件	費	179	5,230	5,228
物	件	費	189	3,331	3,464
税	金	567	△2	569	565

人件費

- 前年比1億79百万円増加し、54億9百万円

物件費

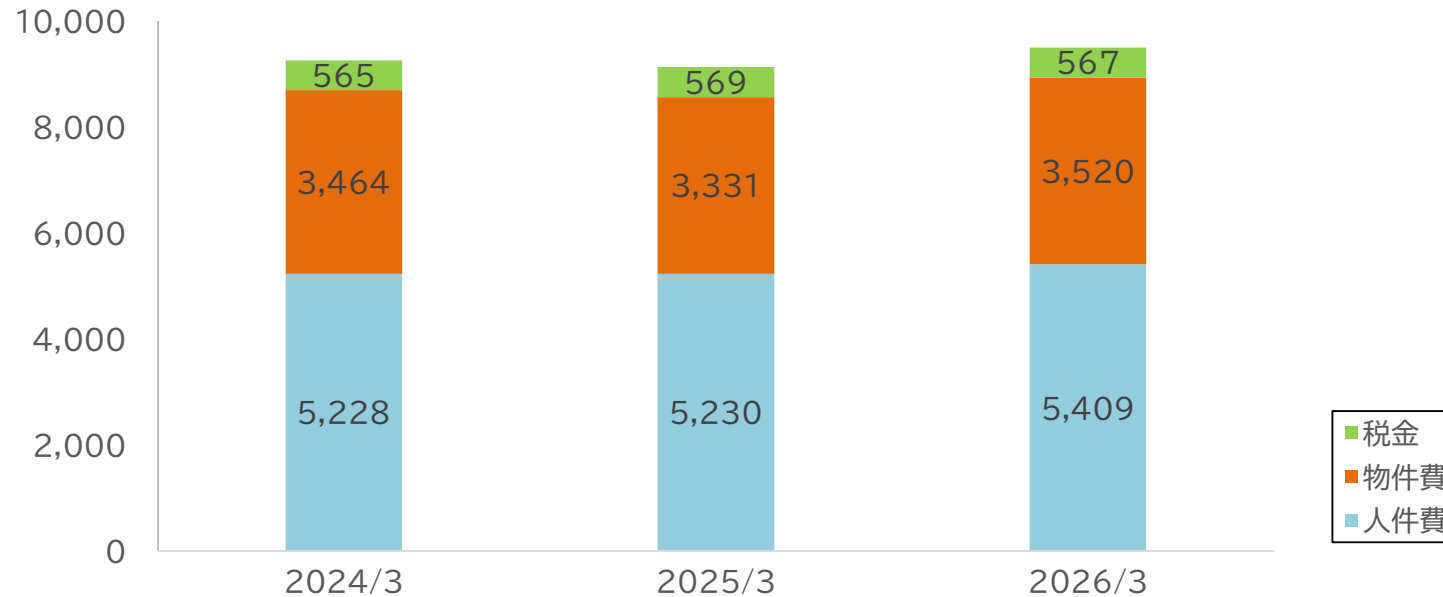
- 前年比1億89百万円増加し、35億20百万円

税金

- 前年比2百万円減少し、5億67百万円

(単位:百万円)

経費内訳の推移



“つながり”の強さで、地域の輝く未来をつくる

話せるところ 頼れるところ

4. 貸出金の状況【単体】

貸出金

(単位:億円)

	2026年3月末	2025年3月末比	2025年3月末	2025年9月末
	貸出金(期末残高)	6,158	236	5,922
中小企業貸出	4,020	59	3,961	3,962
消費者ローン	1,514	40	1,474	1,478
うち住宅ローン	1,228	33	1,195	1,193
うち個人ローン	286	7	279	284
その他	623	137	486	524
貸出金(平均残高)	5,999	128	5,871	5,918

貸出金(期末残高)

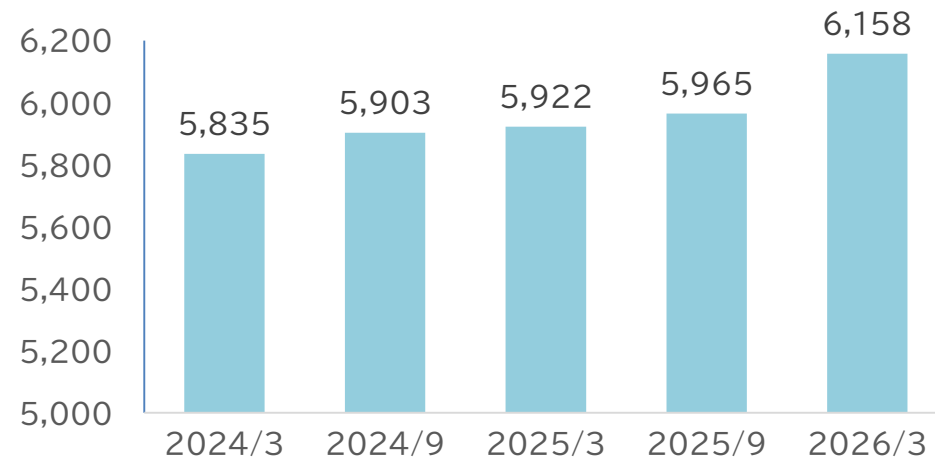
- 中小企業貸出が増加したことなどにより、2025年3月末比236億円増加し、6,158億円

貸出金(平均残高)

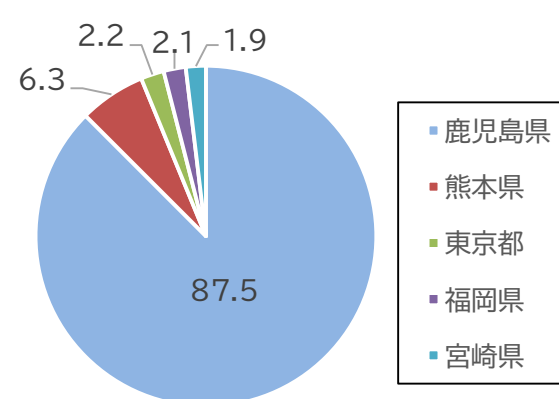
- 2025年3月末比128億円増加し、5,999億円

(単位:億円)

貸出金(期末残高)の推移



貸出金残高の県別割合(%)



貸出金残高の県別割合

- 鹿児島県内が、87.5%

5. 預金の状況【単体】

預金

(単位:億円)

	2026年3月末		2025年3月末	2025年9月末
		2025年3月末比		
預金(期末残高)	8,072	311	7,761	7,899
個人預金	5,422	55	5,367	5,393
法人預金	2,218	124	2,094	2,168
その他	432	133	299	337
預金(平均残高)	7,927	167	7,760	7,891

預金(期末残高)

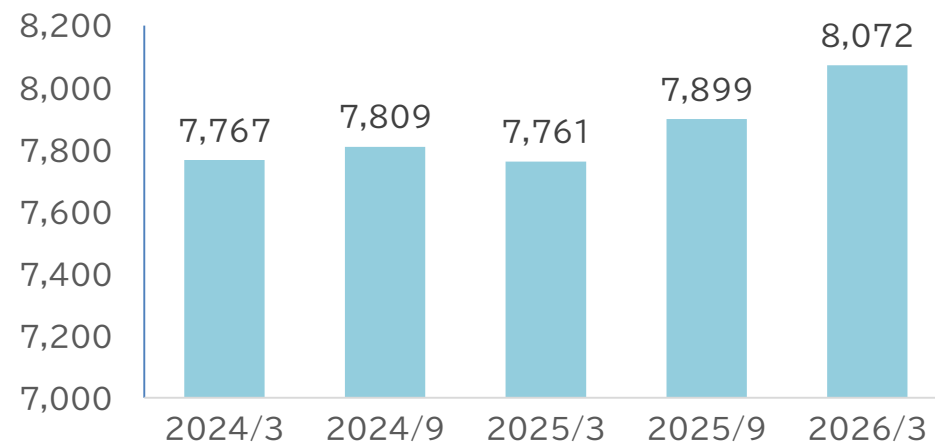
- 法人預金が2025年3月末比124億円増加したことなどにより、預金の期末残高は、311億円増加し、8,072億円

預金(平均残高)

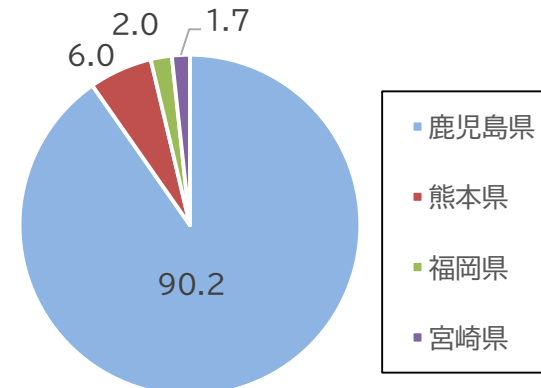
- 2025年3月末比167億円増加し、7,927億円

(単位:億円)

預金(期末残高)の推移



預金残高の県別割合(%)



預金残高の県別割合

- 鹿児島県内が、90.2%

“つながり”の強さで、地域の輝く未来をつくる

話せるところ 頼れるところ

6. 与信関係費用と不良債権の状況【単体】

与信関係費用

(単位:百万円)

	2026年3月期		2025年3月期	2024年3月期
		2025年3月期比		
与信関係費用(①+②)	641	△499	1,140	736
一般貸倒引当金繰入額①	△24	△179	155	△118
不良債権処理額②	665	△320	985	854

与信関係費用

- 前年比4億99百万円減少し、6億41百万円

金融再生法開示債権

- 2025年3月末比8億12百万円減少し、292億70百万円

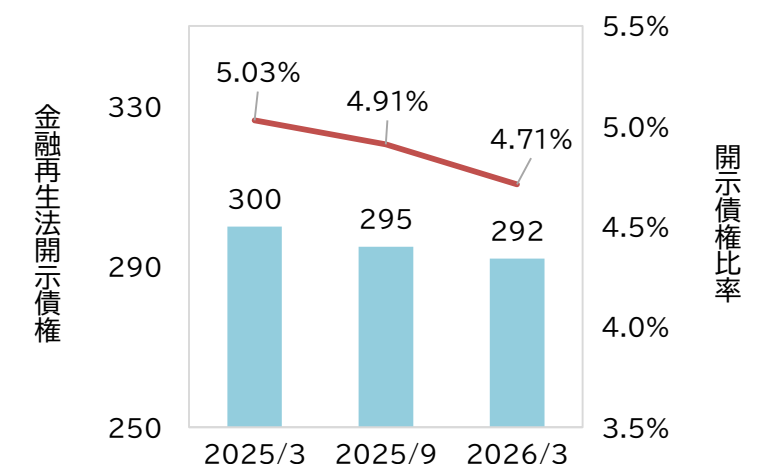
開示債権比率

- 2025年3月末比0.32ポイント低下し、4.71%

不良債権の状況

(単位:百万円)

	2026年3月末		2025年3月末	2025年9月末
		2025年3月末比		
金融再生法開示債権	29,270	△812	30,082	29,569
破産更生等債権	5,942	△1,688	7,630	7,179
危険債権	17,554	721	16,833	16,575
要管理債権	5,772	154	5,618	5,814
正常債権	591,791	24,478	567,313	571,895
総与信額	621,062	23,666	597,396	601,465
開示債権比率	4.71%	△0.32%	5.03%	4.91%
保全率	79.64%	△1.86%	81.50%	81.05%



7. 自己資本比率の状況【単体】

自己資本比率

(単位:億円)

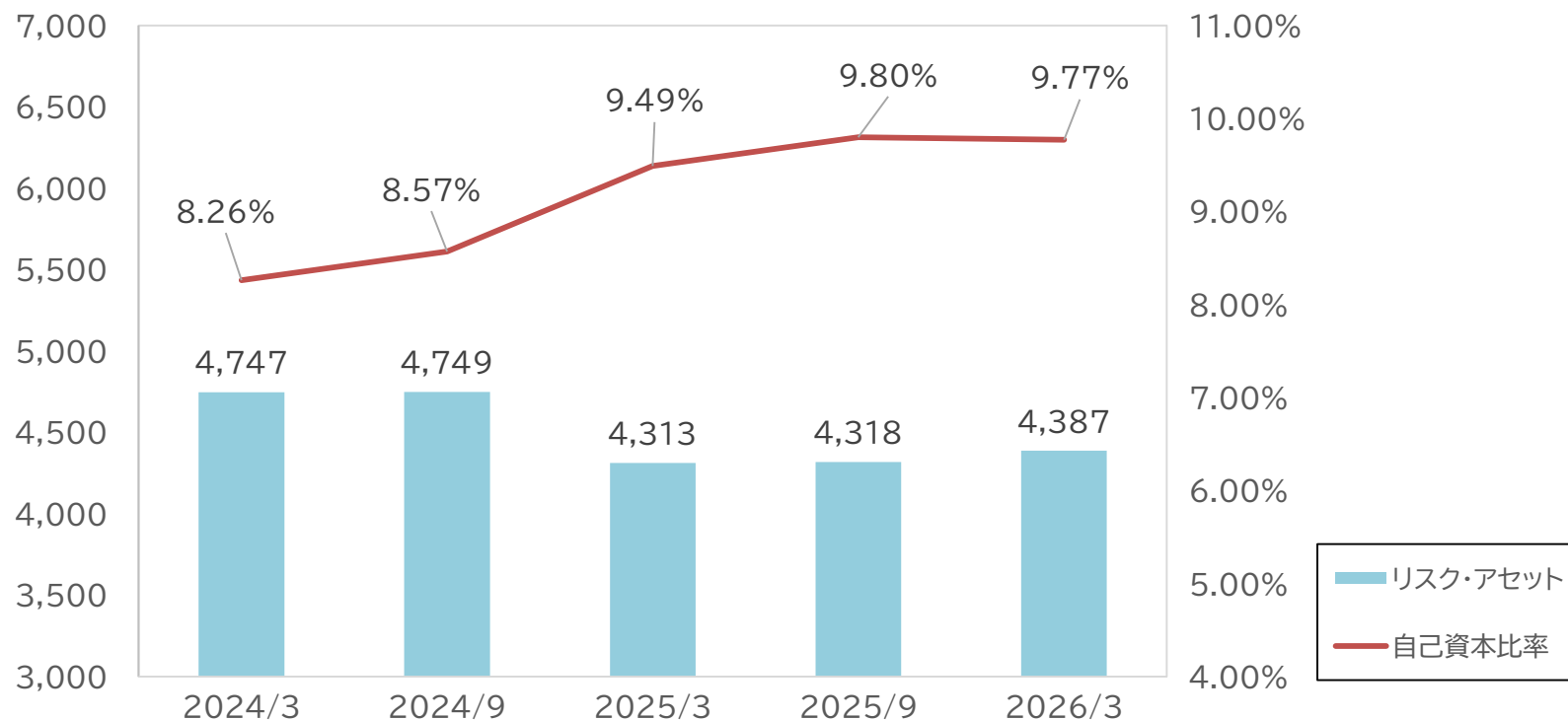
	2026年3月末		2025年3月末	2025年9月末
		2025年3月末比		
自己資本比率	9.77%	0.28%	9.49%	9.80%
単体における自己資本の額	428	19	409	423
リスク・アセットの額	4,387	74	4,313	4,318

自己資本比率

- 2025年3月末比0.28ポイント上昇し、9.77%

(単位:億円)

自己資本比率およびリスク・アセットの推移



“つながり”の強さで、地域の輝く未来をつくる

話せるところ 頼れるところ

8. 経常収益の状況【連結】

① 経常収益(連結)

(単位:百万円)

	2026年3月期	2025年3月期比	2025年3月期	2024年3月期
⑤経常収益(①+②+③+④)	17,141	624	16,517	14,565
①資金運用収益	14,107	1,135	12,972	12,599
うち貸出金利息	12,068	756	11,312	11,163
うち有価証券利息配当金	1,053	39	1,014	873
うち預け金利息	734	411	323	157
うちその他受入利息	251	△70	321	406
②役務取引等収益	1,710	95	1,615	1,518
③その他業務収益	60	55	5	18
うち国債等債券売却益	60	55	5	18
④その他経常収益	1,263	△660	1,923	428
うち株式等売却益	1,160	△498	1,658	88
うち債権譲渡益	70	△124	194	276

① 資金運用収益 前年比+11億35百万円

- 貸出金利息については、利回りの上昇および貸出金の増加等により、前年比7億56百万円の増加
- 預け金利息については、日銀当座預金の利回りの上昇等により、前年比4億11百万円の増加

④ その他経常収益 前年比△6億60百万円

- 株式等売却益については、前年に政策投資株式の圧縮を図ったことを主な要因とした売却益を計上したため、前年比4億98百万円の減少

⑤ 経常収益 前年比+6億24百万円

- 資金運用収益及び役務取引等収益が堅調に推移したことから、前年比6億24百万円の増加

“つながり”の強さで、地域の輝く未来をつくる

話せるところ 頼れるところ

9. 当行のトピックス

◆ 第1次中期経営計画の振り返り

2025年度は、第1次中期経営計画の最終年度となりました。本中計では、変革ステージとして5つの重点戦略に「対話」と「インテグリティ」をドライバとして取組み、持続可能なビジネスモデルの土台作りを取組んでまいりました。第2次中期経営計画においても、本中計で構築した土台をもとに、地域の成長を力強く支え続ける金融機関を目指します。

計画名称	第1次中期経営計画「インテグリティある組織への変革」			
計画期間	2023年4月～2026年3月(3年間)			
目指す姿	地域・お取引先の課題解決ニーズに応え、安定的な収益基盤を確保するとともに、当行の持続可能なビジネスモデルを一層進展させる。			
重点戦略	第1次中期経営計画で実施した主な取組み			
	1	中小規模事業者向け専門の金融機関としてのビジネスモデル構築	<ul style="list-style-type: none"> ・コンサルティング業務の充実 ・(株)なんぎんキャピタルによるスタートアップ企業支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・グループの総合力の発揮
	2	経営戦略と人材戦略の融合による人的資本経営の実現	<ul style="list-style-type: none"> ・人材戦略委員会の設置 ・人事諸制度改革(TSUNAGU)の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・行内用語「対話」の充実 ・インテグリティの浸透
	3	人事・育成・評価制度の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・「自発的に考えて行動できる人材」の育成 ・「データ人材」「ICTコンサル人材」の育成 	<ul style="list-style-type: none"> ・スキルマップシートの導入 ・タレントマネジメントの導入
	4	組織改革・店舗戦略による重点分野への経営資源再配置	<ul style="list-style-type: none"> ・本部組織の一部変更 ・非対面チャネルの拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ・店舗運営の見直し
	5	業務改革によるコスト圧縮と適正投資	<ul style="list-style-type: none"> ・自己株式の取得及び消却の実施 ・DX戦略PTによる業務改革の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・政策投資株式の縮減

9. 当行のトピックス

◆「地域成長支援部」と「AI・データサイエンス室」の創設について

当行は、第2次中期経営計画の開始を見据え、計画に掲げる戦略を計画の開始と同時に実行できる体制を先行して整備するとともに、「地域金融力」発揮のための体制強化を図るため、本部組織の一部変更を実施しました。

① 地域成長支援部の新設について

新設の目的

現在、人口減少や市場縮小など、地域経済を取り巻く環境が大きく変化する中、地域が持続的に発展するためには、地域金融機関による「地域金融力」の発揮が期待されています。

こうした認識のもと、当部を創設し、本部主導で地域の成長産業や地方公共団体との接点を拡大することで、地域企業の価値向上への貢献・地域課題の解決に積極的に取り組んでまいります。

具体的には、一次産業などの地域の主要産業に加え、これまでお取引のなかった地域の成長企業や中堅企業に対して、業界データや既応先の非財務の商流データ等の分析も活用しながらアプローチを行ってまいります。

主な業務

- 地域に根差した「成長企業(ローカルゼブラ企業等)」の開拓や支援強化
- 地域課題の解決に資する「大中堅企業」の開拓
- 地方公共団体等との連携強化
- 地域課題解決の企画・連携
- 地域産業の業界動向・マーケットの把握

② AI・データサイエンス室の新設について

新設の目的

AI・データを活用した価値創造を組織的に更に推進していくため、総合企画部内の「中計タスクフォース」を、「AI・データサイエンス室」として格上げしました。

戦略的な意思決定には、分析の目的に応じた十分な量と高い品質を備えたデータの収集・活用が不可欠であることを踏まえ、データの管理・活用の高度化や分析力の向上を図るための基盤を構築していきます。

さらに、生成AIやデータサイエンスを活用した分析を通じて、お客さまの経営判断をサポートするとともに、当行の経営判断の高度化を実現します。

主な業務

- データ基盤の構築、管理
- お客さまのオペレーションデータ分析による課題の特定
- 生成AIテクノロジーを活用したソリューションの創出
- データサイエンスを活用した生産性向上のためのボトルネック特定

第2次中期経営計画のダブルエンジン

新設した上記の2部署を第2次中期経営計画のダブルエンジンとし、本部各部や営業店、グループ会社と連携しながら、地域企業の価値向上や地域課題の解決に取り組むことで、地域と当行の持続的な発展を実現してまいります。

9. 当行のトピックス

◆ なんぎんファンを増やす取組み

当行では、『なんぎんファン』を増やす取組みを、重要課題として位置付けています。

コロナ禍を契機として、お客さまとの関係性が変化しつつあり、地域とのつながりの再構築が重要な課題となっています。

こうした環境の変化の中でもお客さまとの信頼関係を深め、「なんぎんファン」を着実に増やすことで、預金や貸出金のシェア拡大、さらには行員一人ひとりのやりがいや地域における存在価値の向上につなげていきたいと考えています。

① ファンを増やすための取組みの一例

<取組み内容>

当行お取引先主催の研修会を機に、A社さまとの預金取引が始まりました。

その後、継続的な対話を通じて、A社さまは碾茶(抹茶の原料)を生産しており、世界的な抹茶ブームを背景に、業況は安定しているものの、事業承継や労働者不足などの課題があることを把握しました。

事業承継については、本部と営業店が連携して企業価値評価や資本面の課題に対する提案を行い、労働力不足への対応については、外国人材の活用を提案するなど、課題解決に向けた支援に取り組みました。

このような提案等を通じて、A社さまとの信頼関係が強固なものとなり、売上入金口座の当行指定や新規融資の取組みにつながりました。



製茶業(A社さま)

経営課題への提案



経営課題

- 事業承継
- 労働者不足



課題解決に向けた提案

- 事業承継については、本部と営業店が連携し、企業価値評価や資本面の課題に対する提案
- 労働者不足については、外国人材の活用提案

9. 当行のトピックス

◆ 経営戦略と人材戦略の融合による人的資本経営の実現

人事諸制度改定の枠組み「TSUNAGU (つなぐ)」

当行は、多様化する中小規模事業者の経営課題の解決ニーズに、迅速かつ高度なサービスが提供できる「プロの人材」を数多く育成し、その行員がやりがい・働きがいを感じながら働くことを目的として、人事・育成・評価制度を再構築しました。

なお、新しい制度が「人」と「人」をつなぎ、当行や地域の輝く未来につなげていく、という思いを込めて、人事諸制度改定の枠組みを「TSUNAGU (つなぐ)」と名付けました。

今後、人事制度や評価制度を「働きがいのある環境を作る」「人材の成長を支援する」制度とし、お客さまの多様なニーズに応えることで、地域のサステナビリティ向上に貢献してまいります。

中小規模事業者向け専門の金融機関として、話せる・頼れるプロの人材を数多く育成する組織作りを目指すことにより、地域経済の活性化に貢献するとともに、当行自身の持続可能性（サステナビリティ）をより高めていく。

実

1. 『あるべき姿』具現化のために
中小規模事業者支援に対してやりがいを感じ、その能力を向上させるために努力を惜しまない行員を数多く育成できる組織になる。

幹

2. 人材育成を改革の軸とする
プロの人材（事業性理解に基づくファイナンスや本業支援ができる、またそれをバックアップできる人材）を長期的スパンのもとで着実に育成していく。

根

3. 人材育成のための制度作り
人事制度や評価制度を「賃金を決める制度」から「人材の成長を支援する」「働きがいのある環境を作る」制度へ変える。

『あるべき姿』の具現化

地域経済の活性化への貢献 ⇄ 当行のサステナビリティ向上
中小規模事業者向け専門の金融機関

主な改定内容	
I. 人材育成への取組み強化	<ul style="list-style-type: none"> ● 育成計画の策定 ● 行員スキルのデータ化 ● 育成体系の再構築 ● 育成への投資強化
II. 納得感のある人事考課制度	<ul style="list-style-type: none"> ● 評価制度の見直し ● 嘱託行員の人事考課導入
III. 多様な働き方・ジェンダー平等	<ul style="list-style-type: none"> ● 複線型制度の導入 ● ビジネスネームの使用開始 ● 休暇の取得促進 ● 短時間勤務制度の拡充
IV. やりがい・働きがいのある環境構築	<ul style="list-style-type: none"> ● 役割等級制度の導入 ● 給与体系の見直し ● 専任行員の待遇見直し ● 時差出勤の導入 ● 各種手当の見直し ● 嘱託主任の雇用形態の見直し

9. 当行のトピックス

◆ 経営戦略と人材戦略の融合による人的資本経営の実現

① 賃金引上げ及び初任給の推移

行職員の「働きがいやエンゲージメントの向上」と将来に渡る「多様な人材の確保」の観点から、2026年度も全行職員のベースアップを実施しました。これにより、4期連続の賃上げとなりました。

	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2026年度 賃上げ率
大学卒	220,000円	230,000円	260,000円	260,000円	4.0%超
短大卒	180,000円	190,000円	210,000円	210,000円	
高校卒	170,000円	180,000円	200,000円	200,000円	

① 行内用語「対話」の充実

行内でのコミュニケーションを密に図り、組織としての違和感等を即座に共有するとともに、コーチングの実践により、「気付き」・「自主性」のある組織の醸成に取り組んでいます。



「対話」 行内用語とする(共通化、活発化)

対話における
当行グループの
ルール

- ① 正解・結論を求めない(心理的安全性の確保)。
- ② 勇気を持って違和感を共有(シェア)する。
- ③ 批判を述べるのではなく、課題と自己の意見を示す。



【本部部長、営業店所属長、若手行員による対話】

① 外部機関への出向・派遣等の取組み

当行は人材育成の一環として、外部機関への出向・派遣等に積極的に取り組んでいます。

◆ 鹿児島新事業開発プロジェクト研究(※)

鹿児島新事業開発プロジェクト研究は2024年度の1期生、2025年度の2期生に続き、2026年度も当行より2名の行員を派遣しております。

本プロジェクトへの参加により、「行内では経験できない様々な知見」「ノウハウの吸収」「地元産学官の新たな人脈形成」などを旨とし、修士課程を修了した行員の知見を行内へ還元し、組織全体の人材教育に繋げています。



※ 鹿児島新事業開発プロジェクト研究は、事業構想大学院大学福岡校が主催し、地元企業の「既存事業の進化」や「新規事業の構築」「人材育成」「地元企業間の協創」「地域発展への貢献」等を目的としています。

◆ やねだん故郷創世塾(※)

2025年11月7日～9日、「第38回やねだん故郷創生塾」に当行より4名の行員を派遣しました。当日は、「人に寄り添う-生成AIでひらく住民サービスとケア-」の講義や集落の住民の方との対談や交流会等も実施されました。本塾へ参加した行員の知見を行内へ還元し、組織全体の人材教育に繋げています。

※ 柳谷町内会(通称:やねだん)は、「行政に頼らない地域づくり」を旗印に、住民自治・自主財源確保活動・還元を基本に住民協同にて活動を行っている地域です。

9. 当行のトピックス

◆ 働きがいのある職場環境の構築に向けて

① 「健康経営優良法人2026(大規模法人部門)」の認定

当行では、行職員の健康は当行の成長を支える大切な財産という考えのもと、「なんぎん健康経営宣言」を策定しております。

今回、経済産業省および日本健康会議が実施する健康経営優良法人認定制度において「健康経営優良法人2026(大規模法人部門)」に認定されました。

これを受け、今後さらに心身ともにいきいきと働ける環境づくりを推進し、健康経営を通じて地域社会との“つながり”をさらに強固にすることで、持続可能な未来の創造に貢献してまいります。

「なんぎん健康経営宣言」

当行は、「“つながり”の強さで、地域の輝く未来をつくる」というパーパス実現のため、行職員とその家族の健康を何よりも大切にし、心身ともにいきいきと働ける環境づくりを推進します。

行職員の健康は当行の成長を支える大切な財産です。健康経営を通じて地域社会との“つながり”をさらに強固にし、持続可能な未来の創造に貢献することを、ここに宣言いたします。

取締役頭取 田中 暁爾



2026
健康経営優良法人
KENKO Investment for Health
大規模法人部門

【健康経営】

従業員等の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践すること。

【健康経営優良法人認定制度】

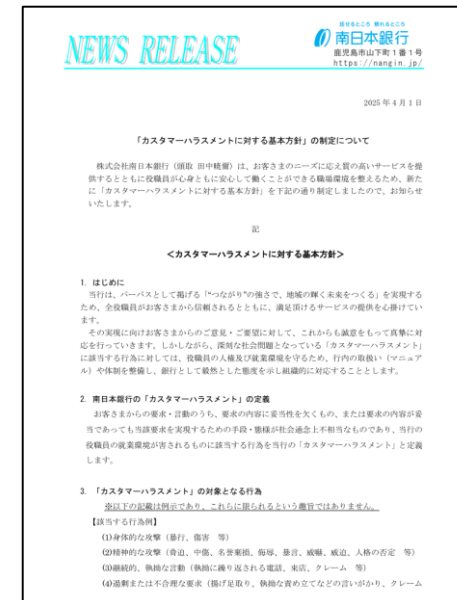
優良な健康経営を実践している法人を「見える化」することで、社会的な評価を受けられる環境を整備することを目的とした顕彰制度。

① 「カスタマーハラスメントに対する基本方針」の制定

2025年4月1日に、「カスタマーハラスメントに対する基本方針」を公表しました。

当行は、パーパスとして掲げる「“つながり”の強さで、地域の輝く未来をつくる」を実現するため、近年、社会問題となっているカスタマーハラスメントに対し、当行の対応方針を明確にしました。

今後も、役職員が心身ともに安心して働くことができる職場環境を整え、お客さまから信頼されるとともに、満足いただけるサービスの提供を目指してまいります。



9. 当行のトピックス

◆ DX化に向けた取組み

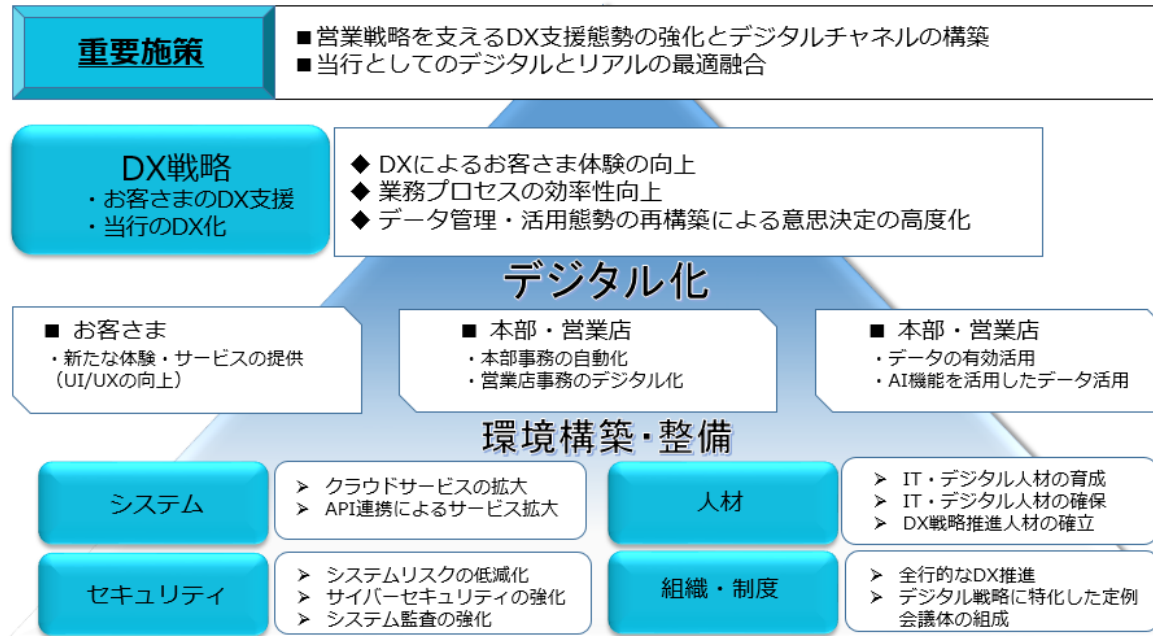
① 「南日本銀行DX戦略」の策定

策定の目的

デジタル技術革新の流れが急速に進展する中、デジタル技術を活用したDX(デジタルトランスフォーメーション)を通じて、業務の効率化や利便性向上、新たなサービスの提供を目指してまいります。

DX戦略の基本方針

デジタル技術を活用したDX(デジタルトランスフォーメーション)を通じて、生産性向上や業務効率化を図っていくとともに、お客さまが必要とする「デジタル」サービスを積極的に提供していくことで、地域に貢献・信頼される金融機関であり続けることを目指します。



② 「DX認定事業者」の認定取得について

当行は、第1次中期経営計画において、データとデジタル技術を活用した業務変革の取組みとして、DX(デジタルトランスフォーメーション)を掲げています。

DX施策を進展させるべく、2025年6月に『南日本銀行DX戦略』を策定し、2025年10月には、経済産業省が定めるDX認定制度に基づく『DX認定業者』に認定されました。

当行は、デジタル技術を活用したDXを通じて、生産性向上や業務効率化を図るとともに、お客さまが必要とする「デジタル」サービスを積極的に提供していくことで、地域に貢献・信頼される金融機関であり続けることを目指してまいります。

【認定ロゴマーク】



③ 一般社団法人金融データ活用推進協会(FDUA※)への加盟について

当行は、AIをはじめとするIT技術を用いた金融データ活用の高度化を目的に、一般社団法人金融データ活用推進協会(FDUA)に一般会員として加盟しました。

本協会への加盟により、幅広い業務領域においてAI等のIT技術を効果的に活用し、業務の効率化やデータ分析の高度化を図ることで、業務改革(DX)を進めます。

加えて、お客さまの利便性を高める新たな付加価値サービスの展開を目指してまいります。

※FDUA…一般社団法人金融データ活用推進協会の略称。金融業界におけるデジタル化が急速に進む中、業界・各社の発展および個人のスキルアップに貢献することを目的として、金融機関の実務目線に立って、AI・データ活用の推進に取り組むため、金融機関とAIスタートアップなどが集まり発足した団体です。

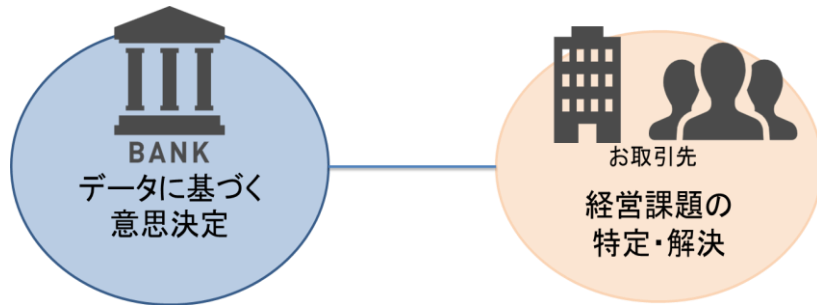
9. 当行のトピックス

◆ DX化に向けた取組み

① DX人材の育成について

◆ データ人材の育成

データ活用による意思決定の高度化と、地域のお取引先へ経営支援を通じて持続可能な地域金融を実現するため、2025年2月より、データ人材の育成を開始しました。
お取引先の経営課題のキーとなる要因をデータ分析により導き出し、改善支援を行える人材の育成と、当行自身のデータに基づく意思決定の高度化を目指してまいります。



◆ ICTコンサルタントの育成

地域経済の成長には企業のデジタル化促進が不可欠であるとの考えから、ICTコンサルタントを育成する一般社団法人DIGITAL CAMPへ2025年10月より、行員3名を派遣いたしました。
DIGITAL CAMPの参加を通じて、ICTコンサルタントの育成及び、お取引先のDX支援を強化してまいります。

① 「預り管理システム」の導入について

お客さまからお預りする現金や通帳などの物件の管理厳正化、ペーパーレス化、および事務の効率化を目的に「預り管理システム」を導入いたしました。
当行は、引き続きデジタルツールを活用し、お客さまの利便性向上とお客さまに満足いただけるサービスの提供に努めてまいります。

サービス概要	
開始日	2026年3月17日(火)から荒田支店で開始し、順次取扱店を拡大します。
対象	・渉外担当者などが訪問の際に受付したお手続き ・銀行窓口で受付した即時完結しないお手続き
内容	当行行員がお客さまから現金・通帳・重要書類等をお預りする際は、紙媒体である従来の「取次帳」を発行せず、「業務用スマートフォン」にお預り情報を登録し、お客さまから電子サインをいただきます。その後、「業務用スマートフォン」に登録した情報や電子サインは当行システムに保管され、お預り・処理・保管・ご返却までのプロセスを全てシステム上で管理いたします。お客さまに物件をお返しする際には、「業務用スマートフォン」にお受け取りの電子サインをいただくことで、ペーパーレス・印鑑レスで手続きが完結いたします。

① 「ペンリィ」の提供開始について

お客さまの利便性向上を目的に、ライフイベントに伴う各種手続きのデジタル化の取組みとして、株式会社生活基盤プラットフォームが提供するサービス「ペンリィ」の取扱いを開始いたしました。ペンリィとは、株式会社生活基盤プラットフォームが提供する引越しワンストップサービスで、引越し時の自治体への「転居等手続き」や金融機関への「住所変更等手続き」がオンラインでまとめて申請できるサービスです。

サービス概要	
開始日	2026年2月16日(月)
特徴	・全国の自治体、複数の金融機関への手続きを一度に申請可能 ・マイナンバーカードによる安全・確実な本人確認 ・スマートフォンなどからいつでも手続き可能、来店不要
利用可能サービス	・全国の自治体への転出届、転入・転居予約 ・当行への住所変更、連絡先電話番号(携帯電話番号)届け出・変更 ・他の提携金融機関への上記届け出

9. 当行のトピックス

◆ コンサルティング業務の充実

WIN-WINネット業務について

業務の目的

お取引先事業者と当行が「WIN-WIN」の関係となり、永続的に良好かつ強力なリレーションを構築することを目的としています。

業務の概要

お客さまの売上を増やすために、当行ネットワークを活用して新たな販売見込先への販路開拓を支援し、商談から売上金入金まで見届ける『新販路開拓コンサルティング業務』です。

お客さまの WIN

- ・自社では困難な販路先の開拓を銀行が責任をもってお手伝いすることで、売上増加を支援します。
- ・行員同席による交渉支援に加え、経営改善や事業運営方法のアドバイスも行います。



当行の WIN

- ・お客さまの売上増加が収益拡大へつながることで、当行との中長期的なお取引の継続、拡大へつなげてまいります。
- ・「地域に責任を持つ真の地域金融機関」として、地域経済活性化を下支えすることで、当行の持続可能性につなげてまいります。

WIN-WINネット業務が目指す支援

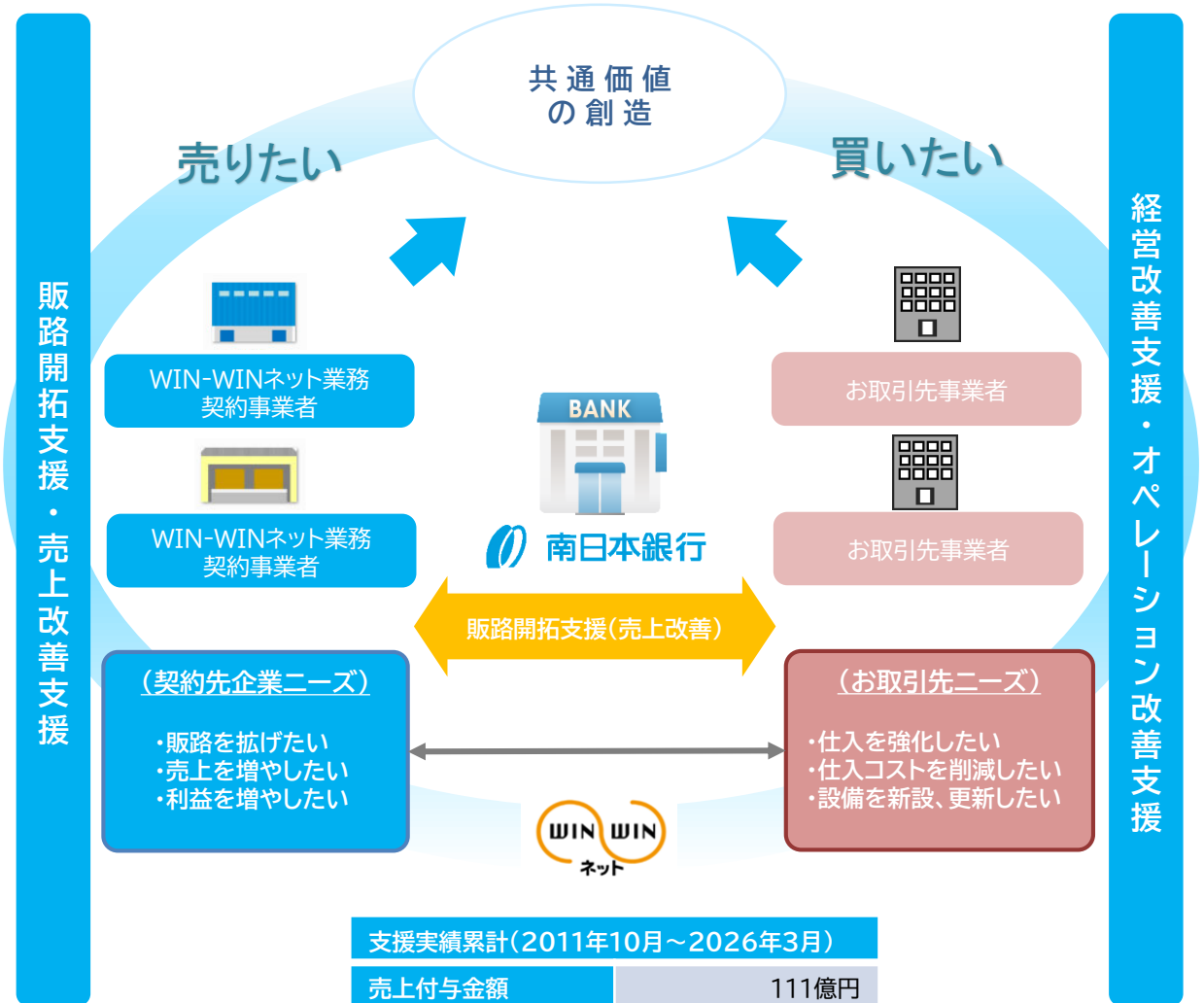
地域の厳しい事業環境におかれているお取引先事業者の販路開拓を支援します 【売上改善支援】

「販路開拓支援」だけでなく、お取引先事業者の経営課題解決を支援します 【本業支援】

お取引先事業者の「商品・サービス」を深掘りし、「強みの活用」を支援します 【企業価値向上支援】

継続的な商流創出を実現し、地域経済回復・活性化を支援します 【サステナビリティ支援】

WIN-WINネット業務の仕組み



9. 当行のトピックス

◆ コンサルティング業務の充実

『なんぎん事業承継セミナー』の開催について

開催の目的

当行が日置市と締結している「地方創生に係る相互協力及び連携に関する協定書」に基づく連携施策の一環として、「なんぎん事業承継セミナー」を開催しました。

開催内容

日 程	2026年2月24日(火)
場 所	日置市中央公民館
講 師	日本政策金融公庫 鹿児島支店 国民生活事業 融資第3課長 書川 浩介 氏 南日本銀行 営業統括部 部長代理 吉永 健一
参加事業者	日置市及び周辺自治体の事業者20名
後 援	日置市

セミナー内容

- 事業承継の進め方
- 中小企業におけるM&Aの実態
- 事業承継マッチング事業のご案内

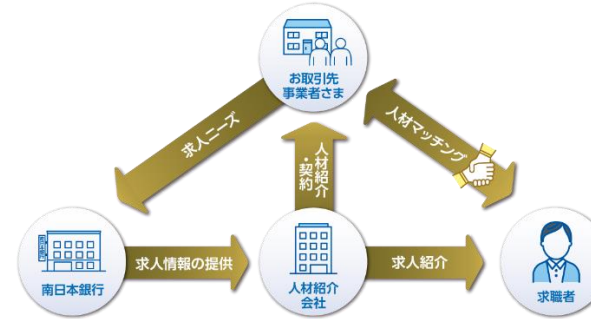
本件は当行の「事業承継支援に関する覚書」締結先である日本政策金融公庫との協業による初めてのセミナーとなります。

当行は、県内自治体との包括連携協定等に基づき、地域の実情や課題に即した課題解決に取組み、持続可能な地域経済の発展に貢献してまいります。



有料職業紹介事業の開始

2024年10月30日より、事業者の人材に関する課題解決の支援を目的として人材紹介事業の業務を開始し、農業、林業、建設業等、事業者の幅広い求人ニーズに対して提携人材紹介事業者と連携した支援を行っています。



なんぎんSDGs宣言書作成支援サービス

本サービスは、「SDGs取組診断ツール」を使用し、お客さまのSDGsへの取組状況を把握、分析することで経営課題を発掘し、SDGsへの取組みを支援しています。

また、SDGsの観点から取引先の事業内容の理解を深めるとともに、本サービスをお客さまとの対話ツールの一つとして活用しています。



9. 当行のトピックス

◆ コンサルティング業務の充実

0 鹿兒島県「価格転嫁サポーター制度」への参画について

「価格転嫁サポーター制度」とは、事業者の円滑な価格転嫁への取組みを支援することを目的に、鹿兒島県を中心とする県内金融機関、鹿兒島県信用保証協会、奄美群島開発基金、かごしま産業支援センターの職員が「価格転嫁サポーター」となり、県内事業者の価格交渉や価格転嫁への取組みを促すものです。当行も、本趣旨に賛同し、参画いたしました。

お取引先事業者が抱える経営課題の解決に向け、役職員一丸となり支援してまいります。



鹿兒島県「価格転嫁サポーター」制度

私たち金融機関等の職員が
円滑な価格転嫁をサポートします！

金融機関等の職員が「価格転嫁サポーター」として、事業者の皆様に対し、価格交渉・価格転嫁に関する相談窓口の案内や支援施策の紹介を行う制度です。

次のような取組を行っています

- 価格転嫁・価格交渉の後押し
- 価格転嫁サポート窓口等へのおつなぎ
- 県・国の支援施策のご案内
- パートナーシップ構築宣言のご案内

価格転嫁サポーター制度参画機関 (2026.3.25現在)

【主催】 鹿兒島県 商工労働水産部商工政策課

0 「パートナーシップ構築宣言」について

当行は、サプライチェーンの取引先の皆さまや価値創造を図る事業者の皆さまとの連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、2026年2月9日に、「パートナーシップ構築宣言」を更新し、公表しました。

当行は、パーパス「“つながり”の強さで、地域の輝く未来をつくる」を基軸に、お取引先をはじめとしたステークホルダーの皆さまと公正・対等なパートナーシップを構築することで、地域経済・地域社会の持続的な成長・発展に貢献していきます。

これからも地域とともに成長し、地域の輝く未来をつくっていくために、お取引先にも「パートナーシップ構築宣言」の策定を働きかけ、サプライチェーン全体の共存共栄と新たな連携が図れるよう、役職員一丸となって支援していきます。

【パートナーシップ構築宣言】

事業者がサプライチェーン全体の付加価値向上、大企業と中小企業の共存共栄を目指し、新たなパートナーシップの構築を宣言するものです。

関係閣僚(内閣府、経済産業省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省及び内閣官房副長官)と日本経済団体連合会会長、日本商工会議所会頭、日本労働組合総連合会会長をメンバーとする「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」において、「パートナーシップ構築宣言」の仕組みを創設しています。



9. 当行のトピックス

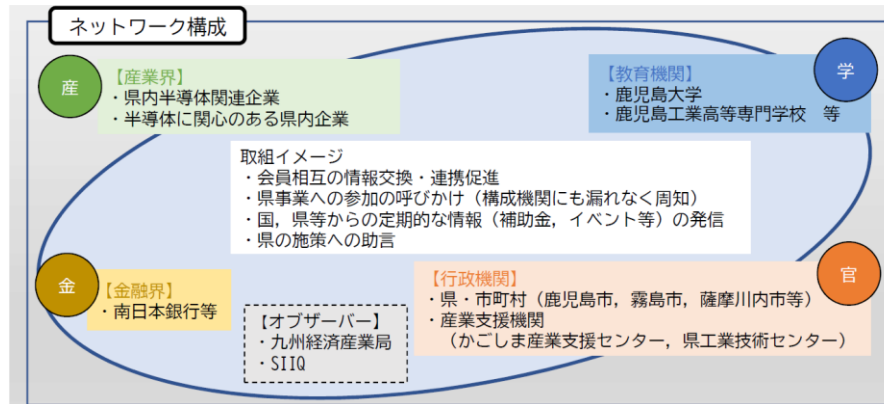
◆ 事業者の課題に応じた支援の取組み

① 「かごしま半導体関連産業共創協議会」への参加

2025年8月に、県内半導体関連企業の活性化等を目的として、「かごしま半導体関連産業共創協議会」に入会しました。2026年2月16日には、2025年度の総会が開催され、人材育成や取引拡大について意見交換等を行いました。2026年度も引き続き、地域金融機関として、半導体関連企業の取引拡大支援や投資に対するファイナンス支援に取り組んでまいります。

かごしま半導体関連産業共創協議会の概要について

TSMCの熊本進出をはじめ、半導体関連企業の投資が活発化する中、半導体関連企業において、喫緊の課題となっている人材確保・育成等の各課題に対し着実に対応するため、産学官金が一体となって設立した協議会



出典：かごしま半導体関連産業共創協議会設立総会配布資料

- 企業と教育機関による自発的な半導体人材育成に向けた取組の実施
- 企業と教育機関による共同研究
- 共同取引の交渉等、取引面での共同 等

当行の役割

- 地域金融機関として半導体関連企業へのファイナンス支援
- 半導体関連企業の販路ならびに人材紹介支援

② 「鹿児島の魅力発見フェア2026～長島編～」の開催

長島町の事業者・自治体・商工団体と連携して、長島町の魅力ある特産品を県外の方々に広く知ってもらうことを目的に、九州の玄関口博多駅コンコースに直結した商業施設内（マイング）のオープンスペースにて開催しました。

開催内容	
イベント名	『鹿児島の魅力発見フェア2026～長島編～』
日程	2026年1月23日(金)～1月24日(土)
場所	博多駅構内マイング広場特設広場
参加者	事業者4先
後援	長島町



本取組みは、鹿児島県の各自治体のPRと特産品の販売を同時に行うことで、参加地域の魅力を県外で発信する、産官金連携によるフェアです。
当行は今後も、地域社会の繁栄及び地域経済の活性化に資する取組みを積極的に行ってまいります。



話せるところ 頼れるところ

9. 当行のトピックス

◆ なんぎんキャピタルについて

2023年4月に、当行100%出資による投資専門子会社「株式会社なんぎんキャピタル」を設立し、当社を無限責任組合員、当行を有限責任組合員とする投資事業有限責任組合「なんぎん地域未来応援ファンド」を設立しています。

当ファンドは、地域経済に寄与する技術やサービスを有するスタートアップ企業等を支援することを目的としており、地域の将来を担う起業家の育成・支援や地域のお客さまのライフステージに応じた投資など、鹿児島県経済への貢献に繋がる企業への投資を行っています。

投資先

企業名	 AMI株式会社	 iCUREX株式会社	 ファーマーズサポート株式会社
投資実行日	2024年5月28日	2024年10月11日	2025年4月28日
企業名	 テラスマイル株式会社	 株式会社ライトライト 株式会社ライトライト	 株式会社ZIFISH
投資実行日	2025年7月30日	2025年10月31日	2026年3月5日

地域の課題解決につながる投資の一例【株式会社ZIFISH】

なんぎんキャピタルは、鹿児島大学発のスタートアップ企業で「子供たちにおいしい地魚をいつまでも」「100年先の食卓にも地魚を」をテーマに、AIとITの力で持続可能な水産業の構築を目指している株式会社ZIFISHに投資を行いました。

同社は水揚げされた水産物の情報を簡便に収集・デジタル管理できる「水産物プラットフォーム」を提供しています。本プラットフォームに収集されたデータを、生産地と消費者の双方で活用することで、業務効率化や漁獲物の品質・漁価向上を図り、水産物の価値向上を通じて持続可能な水産業を目指します。

さらに水揚げデータをリアルタイムで活用することで、水産資源管理の高度化や、適正な産地価格の形成を支援し、地域経済や水産業の発展への貢献も期待されています。

先端技術と現場視点を融合させ、水産業が直面する課題解決に取り組んでいる企業であり、引続き、同社の事業を支援してまいります。

9. 当行のトピックス

◆ 地域活性化に向けた取り組み

① 「なんぎんビジネスセミナー」の開催

お取引先事業者の新入社員及び若手社員の皆さまを対象に、社会人として必要なビジネスマナーの習得を目的とした「なんぎんビジネスセミナー」を毎年開催しています。

2026年度は、㈱アルテミスジャパンの代表取締役「乙守 三千代」氏を講師として招聘し、『知ってトクする！仕事の“ワザ習得”』をテーマに、同社が独自に開発した「個質学(自分のコトと相手のコトを同時に理解、把握、共有ができるコミュニケーション分析ツール)」を活用し、人間関係の円滑化が非常に重要であるといった講義や、実践形式での接遇研修が行われました。

今後も本セミナー等を通じて、地域における若手社員の人材育成に貢献し、地域経済の活性化に努めてまいります。



【「なんぎんビジネスセミナー」の様子】

① 地域の金融リテラシー向上に向けた「金融経済教育セミナー」の開催

当行は、県内の小中高大学の学生や保護者、お取引先事業者の従業員等に向けて、地域経済における金融の役割などについて「金融経済教育セミナー」を開催しています。

これまで開催したセミナーでは、外部講師を招いた講座や行員が講師となって、金融や資産運用の基礎知識、地域金融機関の役割や銀行業務内容の紹介などを行いました。地域金融機関として、地域の金融リテラシーの向上に向けた取り組みを継続し、地域経済の活性化に貢献できるように積極的な活動を行ってまいります。

① ボランティア・地域行事への参加

『鹿児島マラソン』をはじめ、各地のボランティアや『おはら祭』『おぎおんさあ』等の地域行事への参加を通じて、地域社会に貢献しています。また、地域の皆さまとのふれあいや環境保全を目的として、市街地や地域の公園などの清掃活動を実施しています。



① 「なんぎんカップ争奪 鹿児島市少年サッカーリーグ」の開催

2025年4月～12月に、「2025年度 第32回 なんぎんカップ」を開催しました。同大会は、地域の未来を担う子供たちの成長を応援し、スポーツを通じた“つながり”の強さで、地域の輝く未来をつくることを目指し、継続的に実施しています。

当行は、これからも地域の皆さまに寄り添い、皆さまとともに歩みながら、地域の未来を支える取り組みを継続してまいります。



9. 当行のトピックス

◆ 地域活性化に向けた取組み

01 鹿児島県の皆さまを応援する定期預金の取扱い

地域活性化とお客さまの資産形成支援を目的に、期間限定で「鹿児島応援定期預金」を販売しました。

今後も、地域の皆さまに寄り添いながら、地域経済の活性化とお客さま一人ひとりの資産形成・将来設計を支援する商品・サービスの提供に引き続き取組んでまいります。



※本定期預金の販売は終了しております。

02 日本政策金融公庫との「危機事象発生における業務連携に関する覚書」の締結

自然災害の発生や、感染症、サイバー攻撃など危機事象の発生時においても、地域の事業者に対し、切れ目のない金融サービスの提供と早期の事業者支援・災害復旧に貢献できる体制整備のため、当行と日本政策金融公庫の鹿児島県内3支店(鹿児島支店、鹿屋支店、川内支店)は、業務連携に関する覚書を2025年10月29日に締結しました。

03 自然災害復興支援

2025年度に鹿児島県内で発生した大雨や台風などの自然災害復興支援の一環として、「鹿児島応援定期預金(販売期間2025年11月25日～2026年1月30日)」を発売し、本定期預金のお預入総額の0.01%相当額を寄付金として鹿児島県へ拠出いたしました。

今後も、地域貢献活動を通じ、地域社会の発展及び地域経済の活性化に資する取組みを積極的に行ってまいります。



【寄付金贈呈式の様子 左から塩田鹿児島県知事、田中頭取】

04 鹿児島県内4行庫による相続手続きの共通化について

高齢化社会の進展により相続手続きの増加が予想されるなか、金融機関ごとに書類の様式や記入内容が異なるなど、お客さまにとって手続きが煩雑であるという課題がありました。

鹿児島県に本店を置く4行庫(南日本銀行、鹿児島銀行、鹿児島相互信用金庫、鹿児島信用金庫)において、お客さまのご負担を少しでも軽減することを目的として、2026年2月より相続手続書類の様式・記入内容を一部共通化しました。

今後も、お客さまの課題解決に向けて、より一層サービスの向上に努めてまいります。

本資料に関するお問い合わせ先



南日本銀行 総合企画部
TEL099-226-1117
受付時間:銀行営業日 9:00~17:00

本資料には、将来の業績や見通しに関する記述が含まれております。
こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。
将来の業績は、経営環境の変化などにより、当初の見通しと異なる可能性があることにご留意ください。
また、本資料に記載された事項は予告なく修正されることがありますので、あらかじめご了承ください。